



株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2017年度中間決算説明会

2017年11月30日

営業地域のインフラ整備状況

営業地域のインフラ整備状況	4
---------------	---

決算の概要

業績の概要	6~16
2018年3月期 決算予想(公表計数)	17

中期経営計画「Next COMPASS 140」

計数目標	
全体	19
総預金平残・貸出金平残	20
計画の全体像	21
働き方改革	
“従業員意識改革から業務・風土変革へ”	22
地域を支えともに成長～トップライン改革	
全体像	24
コンサルティング実績	25
トップライン改革	
広域戦略	26
法人向け貸出	28
ローン戦略	29
預り資産販売	30
有価証券運用	32

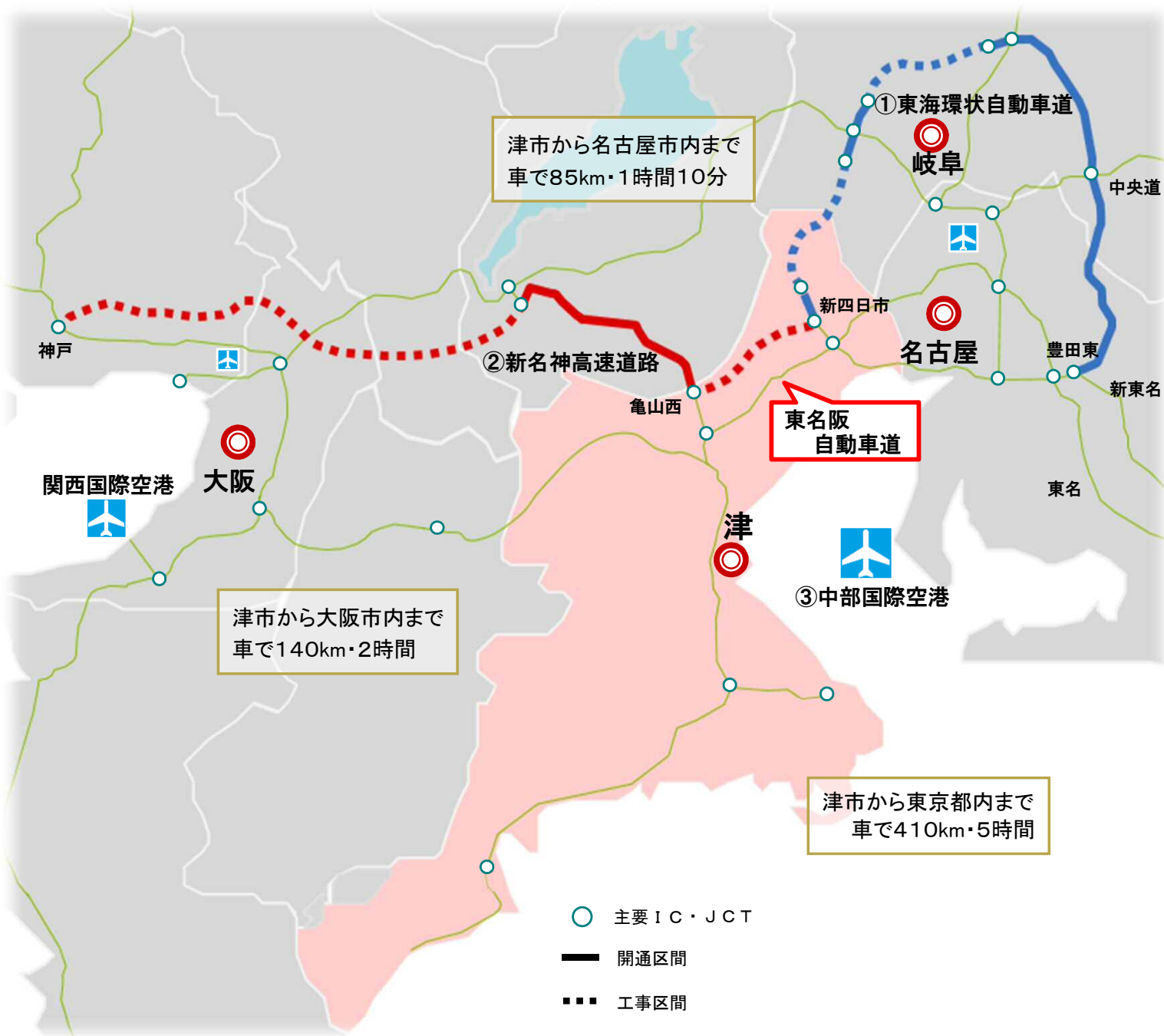
ESGへの取組み

ESGへの取組み	33
----------	----

資料編

預金と貸出金	35
預金(譲渡性預金を含む)、預り資産	36
貸出金	37
リスク管理債権	38
統合リスク管理	39
開示基準別不良債権残高・保全状況	40
債務者区分の遷移状況	41
百五クレジットポリシー	42
預金と貸出金の三重県シェア	43
グループ会社	44

営業地域のインフラ整備状況



①東海環状自動車道

名古屋市周辺30~40km圏に位置する市町を結ぶ全長160kmの幹線道路。航空機産業や自動車産業の集積地と繋がることで、三重県への企業・工場進出の機運が高まり、雇用拡大が期待される。

②新名神高速道路

(三重県内:新四日市JCT-亀山西JCT)
中部地区と関西地区を繋ぐ国内物流の大動脈となる。東名阪自動車道の渋滞解消も期待されるため、物流拠点としての三重県の魅力がさらに向上する。

③中部国際空港(セントレア)の空港島開発

- ・ 空港島内にセントレア直結の国際展示場(6万㎡)が整備予定。
- ・ 愛知県知事が、統合型リゾートIRの誘致の検討を表明。

決算の概要

- 有価証券利息配当金を中心とした資金利益の増加などにより、中間純利益は前年同期比16億51百万円の増益。

(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
業務粗利益	26,818	28,180	1,362
資金利益	23,232	24,480	1,248
役務取引等利益	3,853	3,700	▲152
その他業務利益	▲267	▲0	266
一般貸倒引当金繰入額	▲627	—	627
経費	21,040	20,782	▲257
業務純益	6,405	7,398	992
臨時損益	▲469	1,058	1,527
不良債権処理額	835	109	▲726
貸倒引当金戻入益	—	143	143
株式等関係損益	463	1,200	737
その他臨時損益	▲96	▲176	▲79
経常利益	5,935	8,456	2,520
特別損益	▲67	▲126	▲59
税引前中間純利益	5,868	8,329	2,461
中間純利益	4,339	5,991	1,651

与信関係費用 16/9期… 208百万円 ⇒ 17/9期… ▲34百万円
(▲242百万円)

■ 業務粗利益

(単位:百万円)

17/5公表計数
との対比

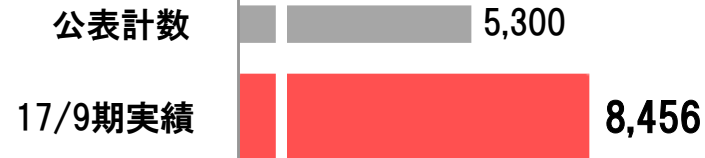
109.2%

■ 業務純益



160.8%

■ 経常利益



159.5%

■ 中間純利益



153.6%

- ・本年5月に公表した業績予想に対して各利益項目とも上振れており、順調に推移。
- ・中間純利益については、業績予想比+20億円となった。

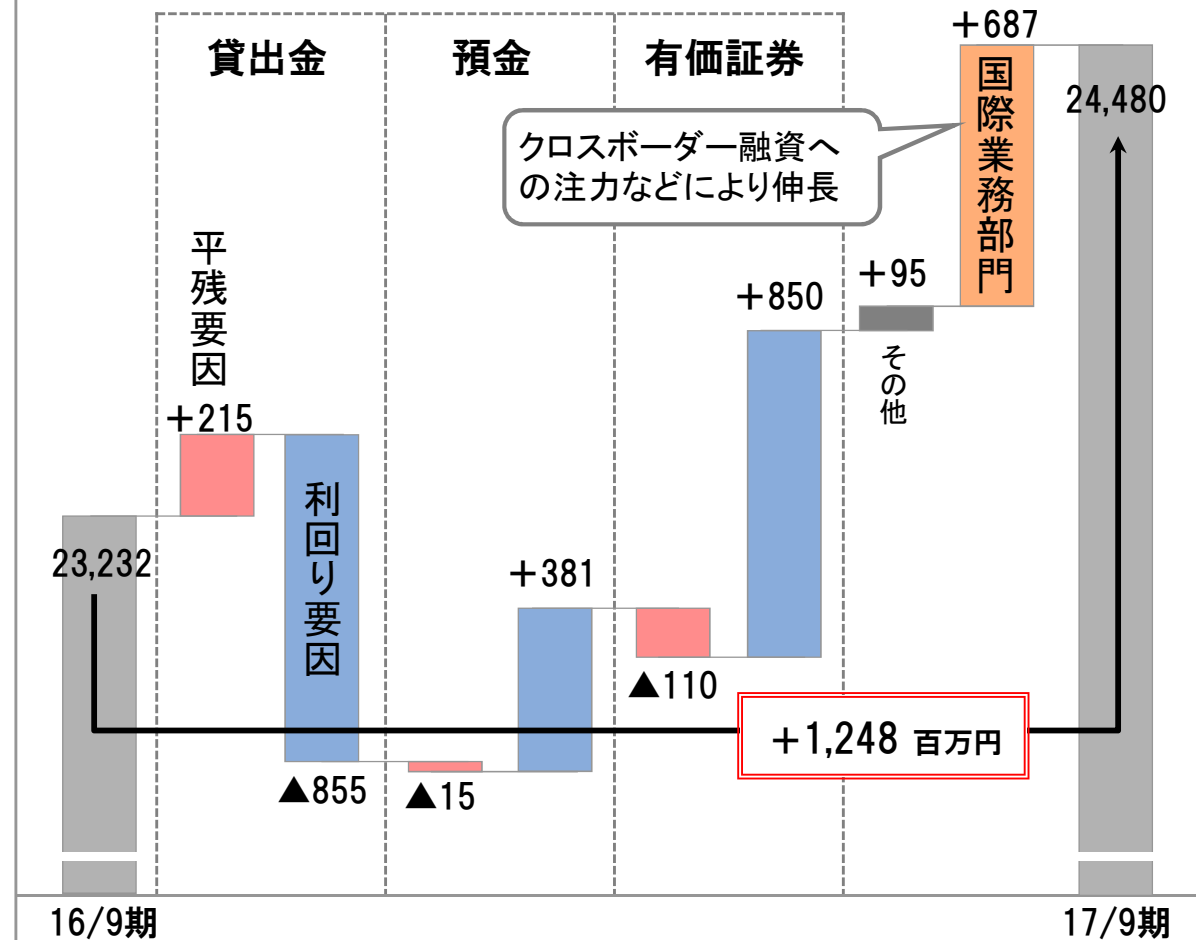
● 有価証券利息配当金や国際業務部門の貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比12億48百万円の増加。

(単位:百万円)

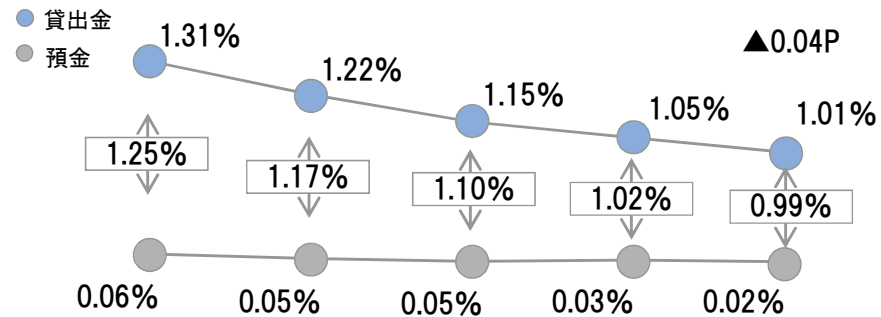
	16/9期	17/9期	増減額
資金利益	23,232	24,480	1,248
国内業務部門	21,123	21,684	560
うち貸出金利息	14,859	14,219	▲639
うち有証利息配当金	7,804	8,544	740
うち預金利息(▲)	925	560	▲365
国際業務部門	2,108	2,795	687
うち貸出金利息	976	1,728	752
うち有証利息配当金	1,478	1,910	431
うち預金利息(▲)	54	63	9

資金利益の増減要因 (単位:百万円)

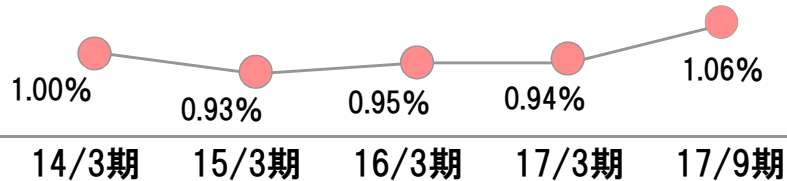
資金利益に占める	16/9期	17/9期	+ 2.3P
国際業務部門の割合	9.1%	11.4%	



預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



● 住宅ローン等支払保証料保険料の増加や、保険窓販手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比3.9%減少。

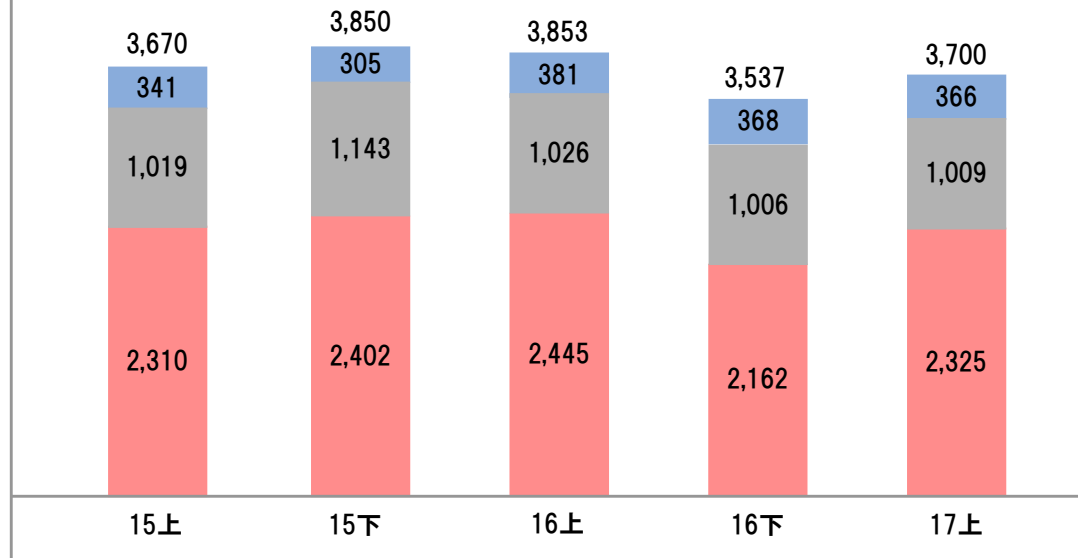
(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
役務取引等利益	3,853	3,700	▲152
役務取引等収益	6,210	6,139	▲71
預り資産関連手数料	1,026	1,009	▲16
投資信託手数料	469	506	▲37
保険窓販手数料	521	463	▲57
金融商品仲介手数料	35	39	▲3
コンサルティング関連手数料	381	366	▲14
住宅ローン取扱手数料	692	706	▲14
役務取引等費用(▲)	2,357	2,438	80
住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	1,519	1,582	63

■ 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位:百万円)

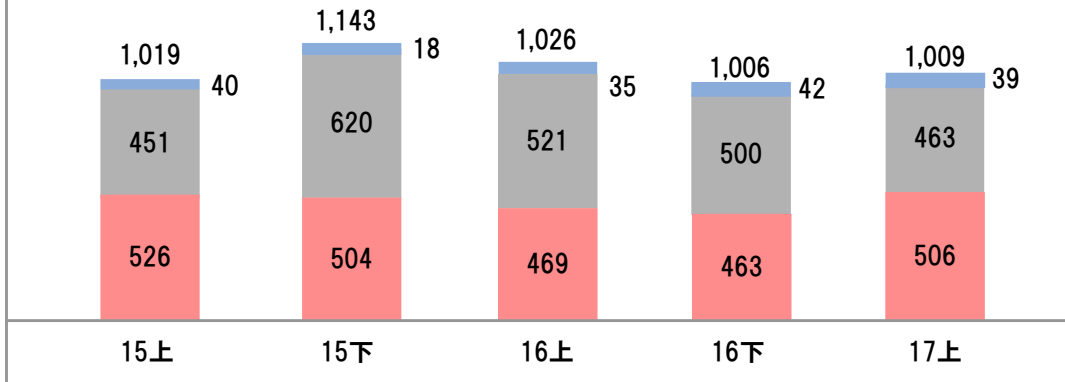
■ コンサルティング関連
■ 預り資産関連
■ その他



■ 預り資産関連手数料 (単体のみ)

(単位:百万円)

■ 金融商品仲介
■ 保険
■ 投資信託

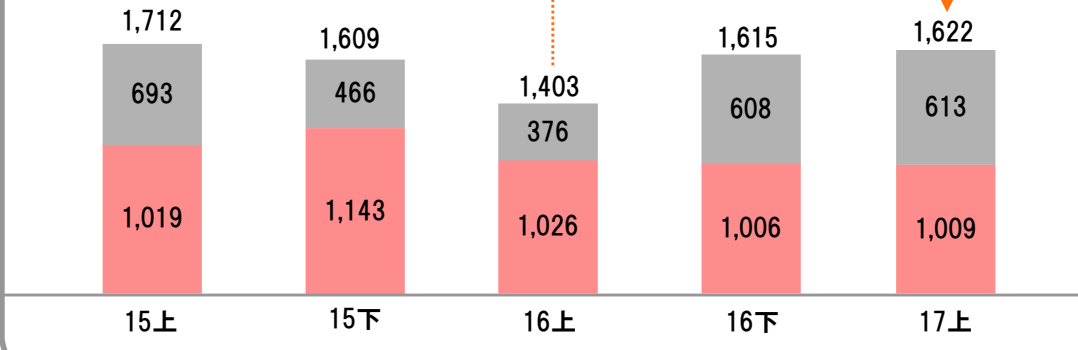


■ 預り資産関連手数料 (百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)

■ 百五証券(当行からの仲介額控除後)
■ 百五銀行

前年同期比
+219



● 人件費を中心に、経費は前年同期比1.2%減少。

(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
経費	21,040	20,782	▲257
人件費	11,609	11,390	▲219
物件費	8,235	8,163	▲72
税金	1,194	1,229	34

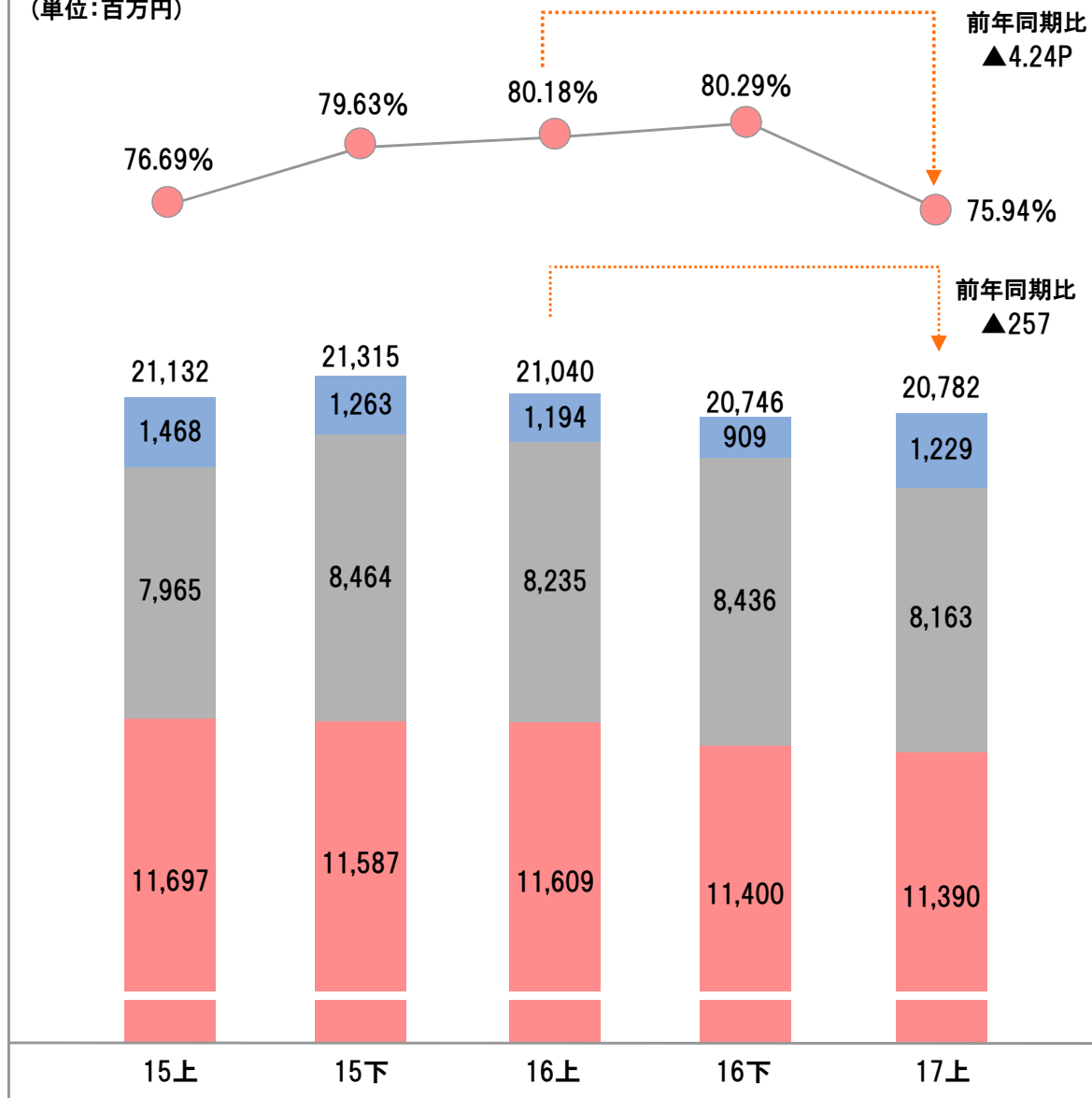
経費の主な増減要因

- 人件費
 - 過勤手当 ▲95百万円
- 物件費
 - 預金保険料 ▲100百万円
- 税金
 - 事業税(外形標準課税) +37百万円

経費とOHR

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費 ● OHR (コア業務粗利益ベース)

(単位:百万円)

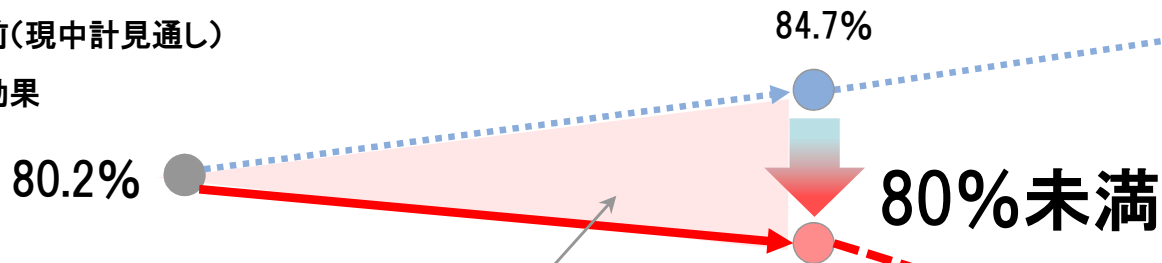


● 次期中計におけるコアOHRを75%未満へ抑制するため、中長期的視点から、抜本的な経費削減を断行

コアOHR

● プロジェクト前(現中計見通し)

● プロジェクト効果

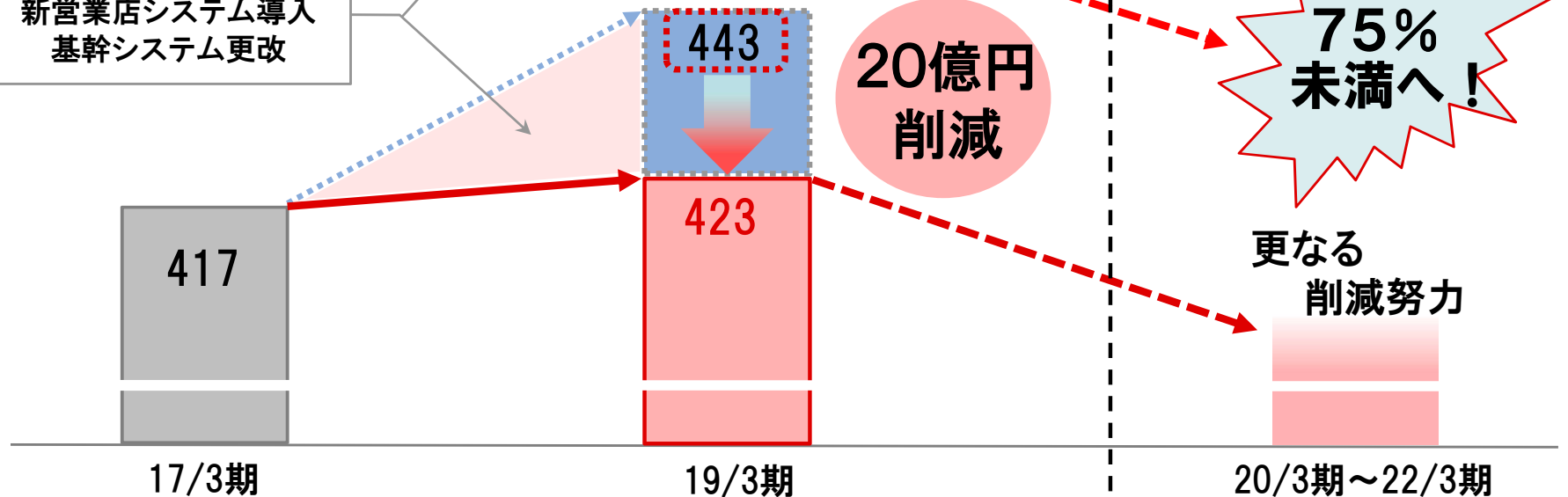


積極的IT投資

新営業店システム導入
基幹システム更改

経費

(単位:億円)



コア業粗

520億円

529億円
(中計比+13億円)

次期中計

戦略（具体例）

完了

見込み

合計

BPR戦略(その他物件費)

31件

870百万円

39件

316百万円

70件

1,186百万円

人的戦略(手当等人件費)

—

2件

133百万円

2件

133百万円

グループ戦略(関連会社取引)

5件

250百万円

4件

122百万円

9件

372百万円

店舗戦略(店舗運営コスト)

4件

338百万円

4件

50百万円

8件

388百万円

IT戦略(システムコスト)

—

2件

31百万円

2件

31百万円

合計

40件

1,458百万円

51件

652百万円

91件

2,110百万円

< 2017年9月末現在 >

● 個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、与信関係費用は減少。

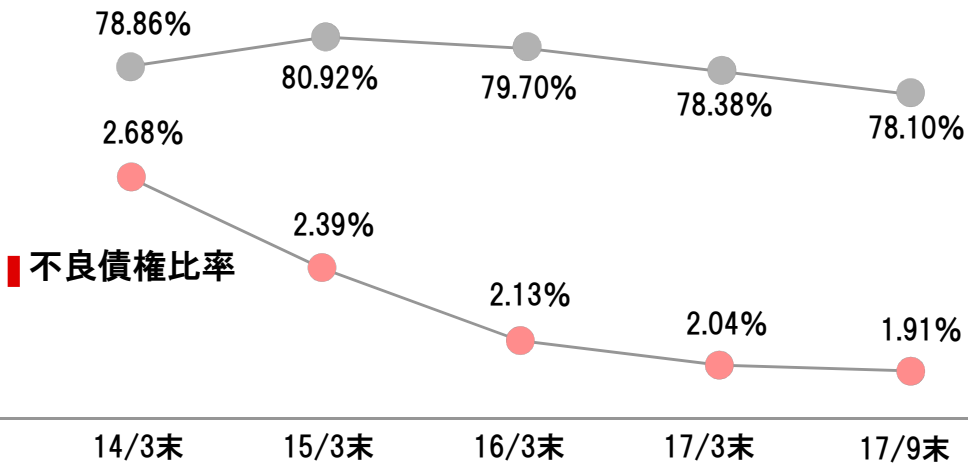
(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
与信関係費用	208	▲34	▲242
うち一般貸倒引当金繰入額(※)	▲627	▲434	192
うち個別貸倒引当金繰入額(※)	755	291	▲463
うち債権等売却損	—	—	—
与信費用比率	0.01%	▲0.00%	▲0.01P

※貸倒引当金戻入益計上前

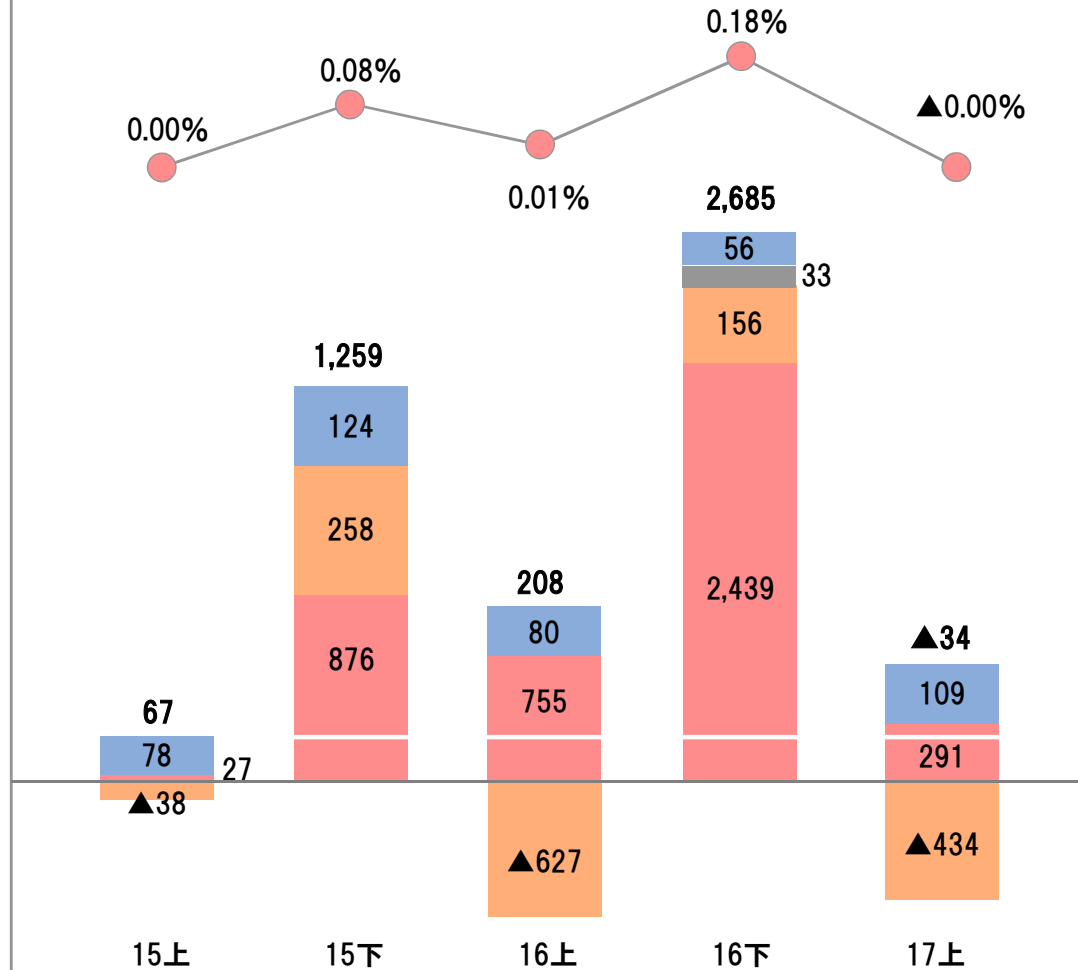
	17/3末	17/9末	増減額
不良債権額	60,904	57,742	▲3,161

不良債権カバー率



与信関係費用(単体) (単位:百万円)

■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ 一般貸倒引当金繰入額
■ 債権等売却損 ■ その他 ● 与信費用比率



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比2.0%増加

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
総預金(平残)	46,961	47,880	918
三重県	42,204	43,054	850
愛知県	4,497	4,585	88
東京・大阪	260	240	▲19

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
個人預金(平残)	35,161	35,808	↗ 647
三重県	32,668	33,268	599
愛知県	2,471	2,519	47
東京・大阪	20	20	▲0

(単位:億円)

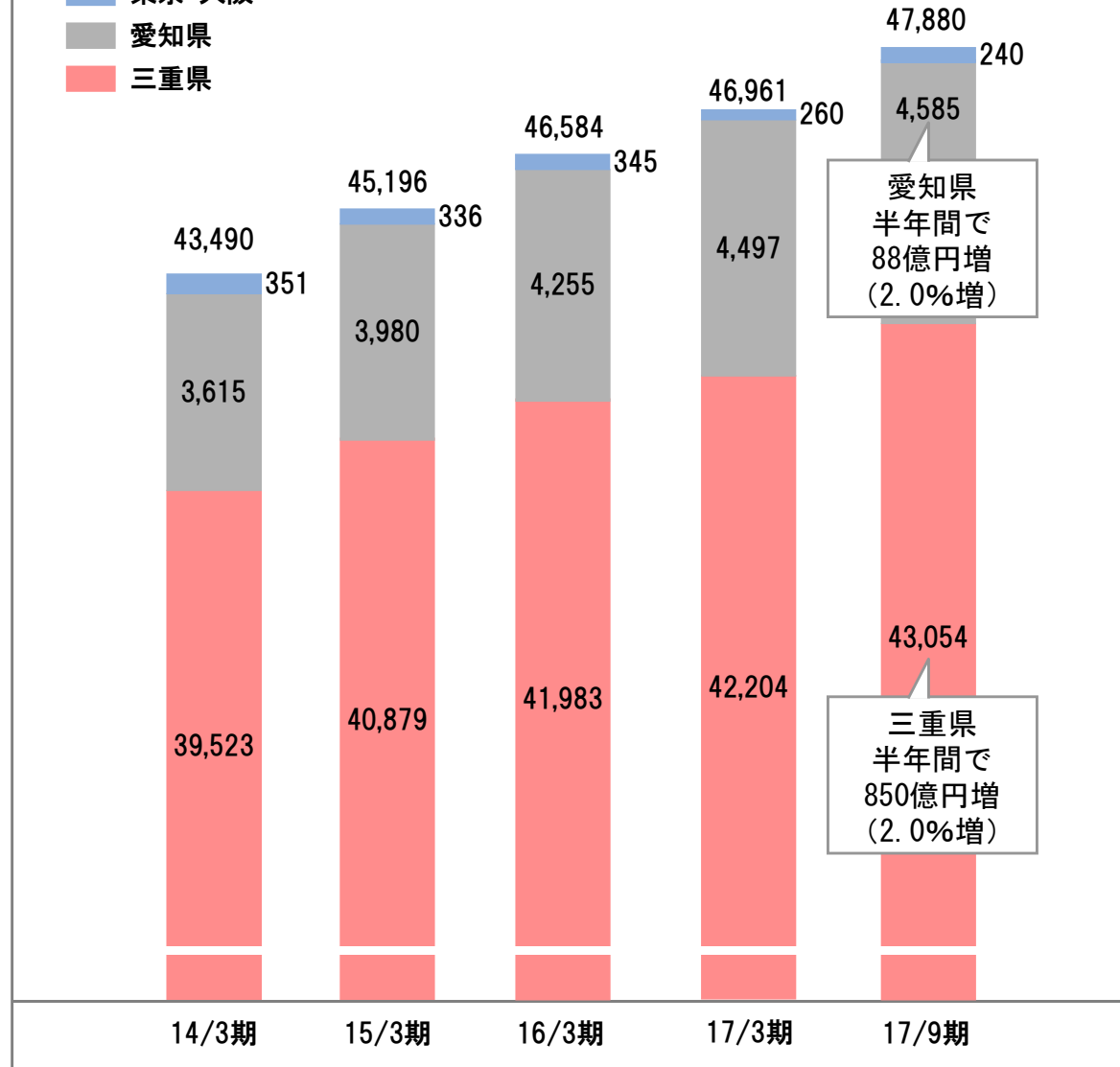
	17/3期	17/9期	増減額
法人預金(平残)	9,455	9,710	↗ 254
三重県	7,330	7,583	252
愛知県	1,892	1,910	17
東京・大阪	233	216	▲16

* 三重県には新宮を含む

総預金(平残)

(単位:億円)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比1.6%増加。

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
総貸出金(平残)	29,058	29,521	463
三重県	15,722	15,927	204
愛知県	7,254	7,702	448
東京・大阪	6,081	5,892	▲189

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	10,761	11,154	393
三重県	6,630	6,717	87
愛知県	2,731	2,908	177
東京・大阪	1,399	1,528	128

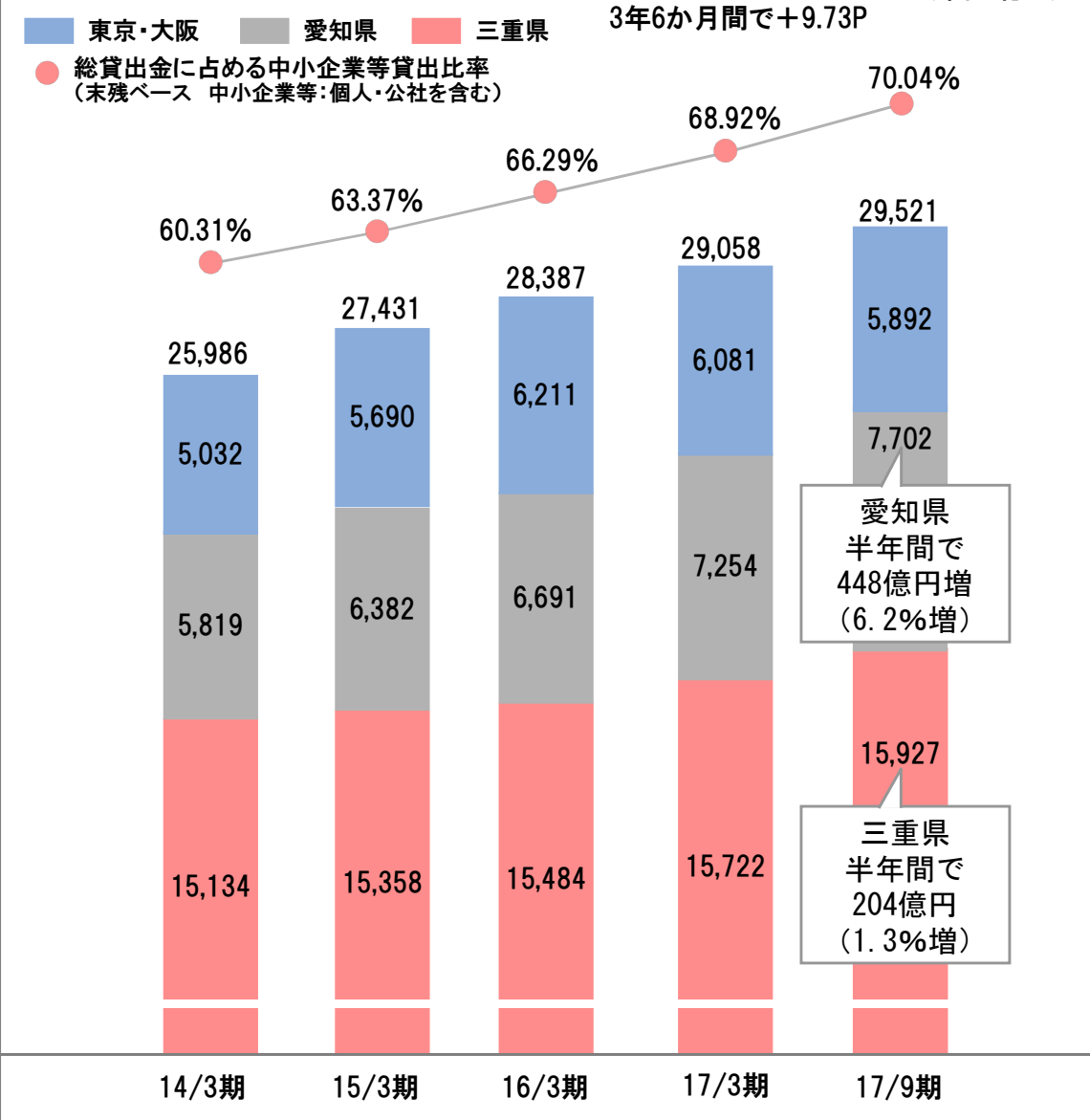
(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
住宅ローン(平残)	8,146	8,642	496
三重県	5,167	5,314	146
愛知県	2,978	3,328	350

* 三重県には新宮を含む

総貸出金(平残)

(単位:億円)

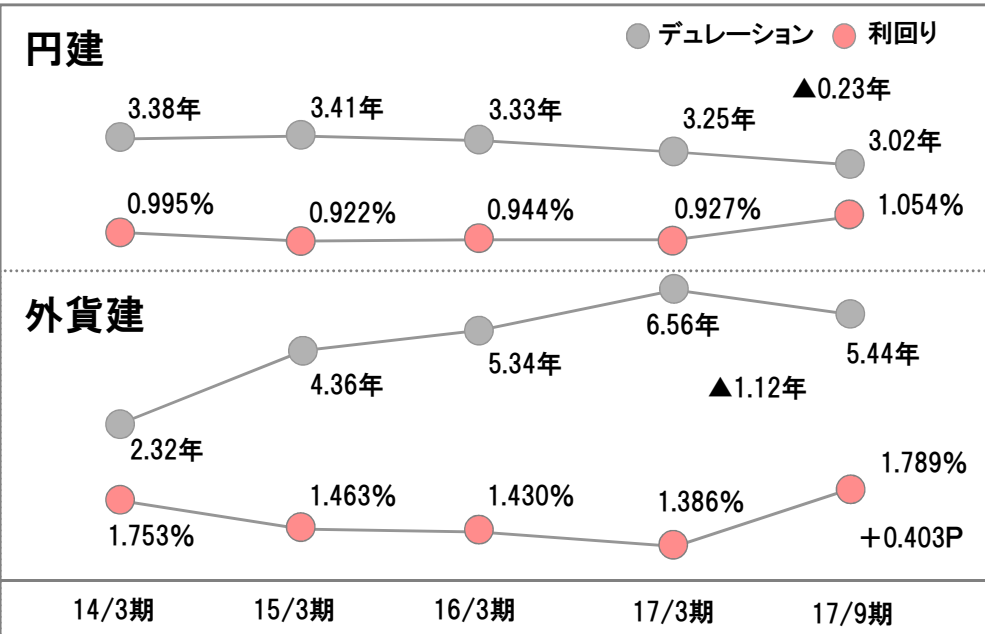


● 株価上昇などにより、有価証券評価損益は前年度末比9.6%増加。

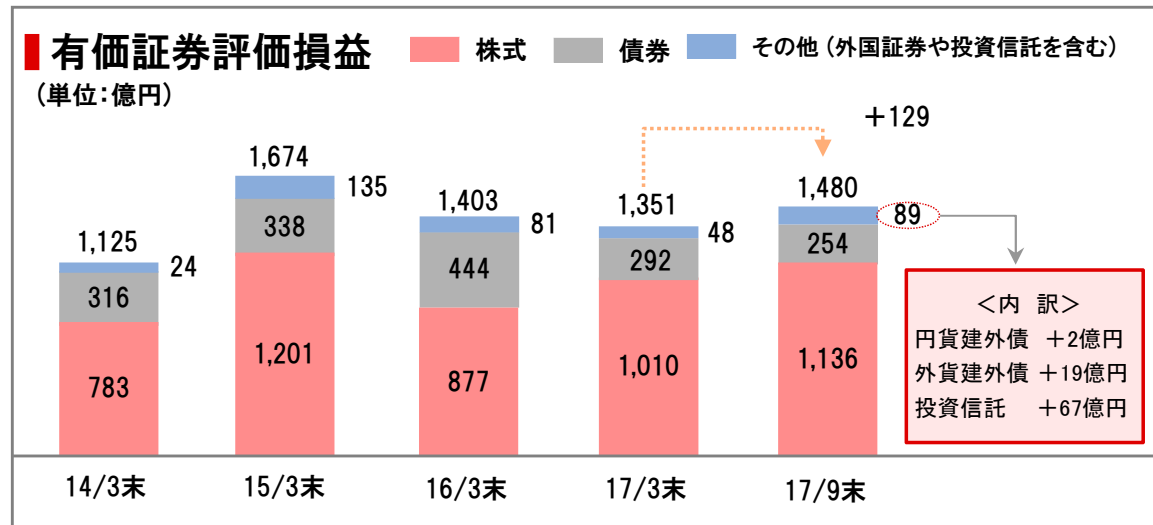
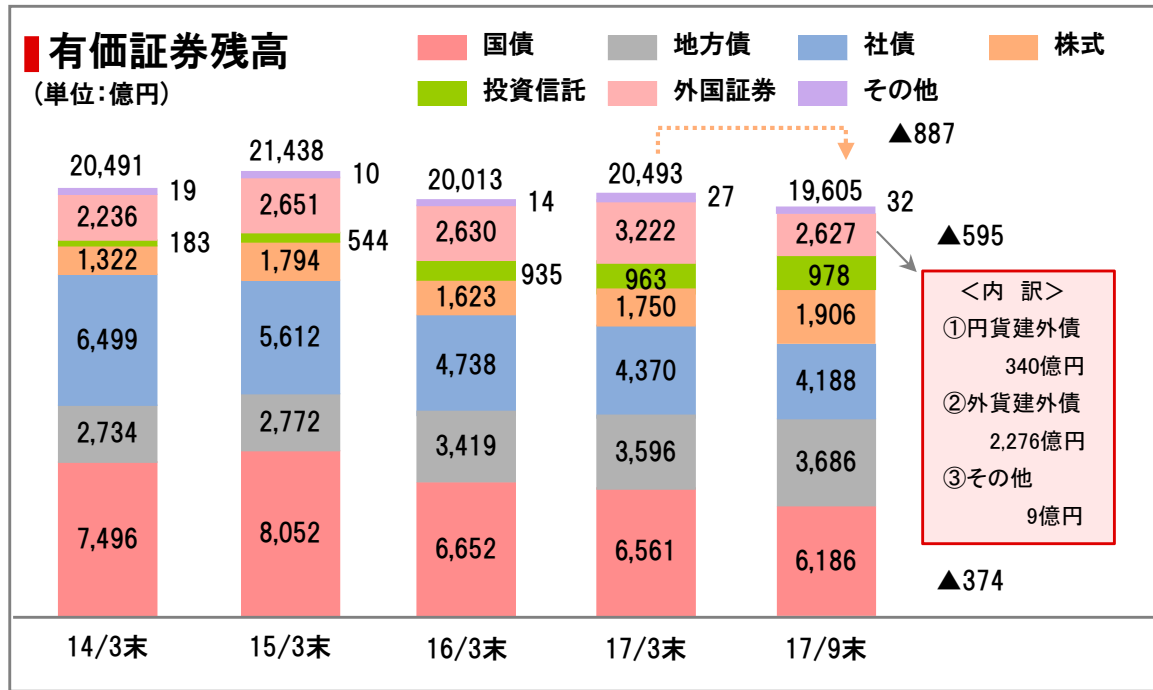
(単位:億円)	17/3末	17/9末	増減額
有価証券残高	20,493	19,605	▲887
国債	6,561	6,186	▲374
地方債	3,596	3,686	90
社債	4,370	4,188	▲182
株式	1,750	1,906	155
投資信託	963	978	14
外国証券	3,222	2,627	▲595
その他	27	32	4

円建平残額(*)	16,633	16,359	▲273
外貨建平残額(*)	2,454	2,018	▲435

■ デュレーション・利回り (*)



* 信託受益権を含む



- 金融庁の承認を得て、2017年9月末の自己資本比率の算定から、信用リスク計測手法を「基礎的的内部格付手法(FIRB)」に変更したことなどから、自己資本比率は前年度末比1.21ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法		基礎的 内部格付手法
	16/3末	17/3末	17/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,421	2,329	2,248
リスクアセット	24,099	24,451	20,940
自己資本比率	10.04%	9.52%	10.73%
株主資本(※)	2,289	2,354	2,404

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(~17/3)
基礎的的内部格付手法(17/9~)

オペレーショナルリスク額算出方法:粗利益配分手法

基礎的的内部格付手法取得の効果

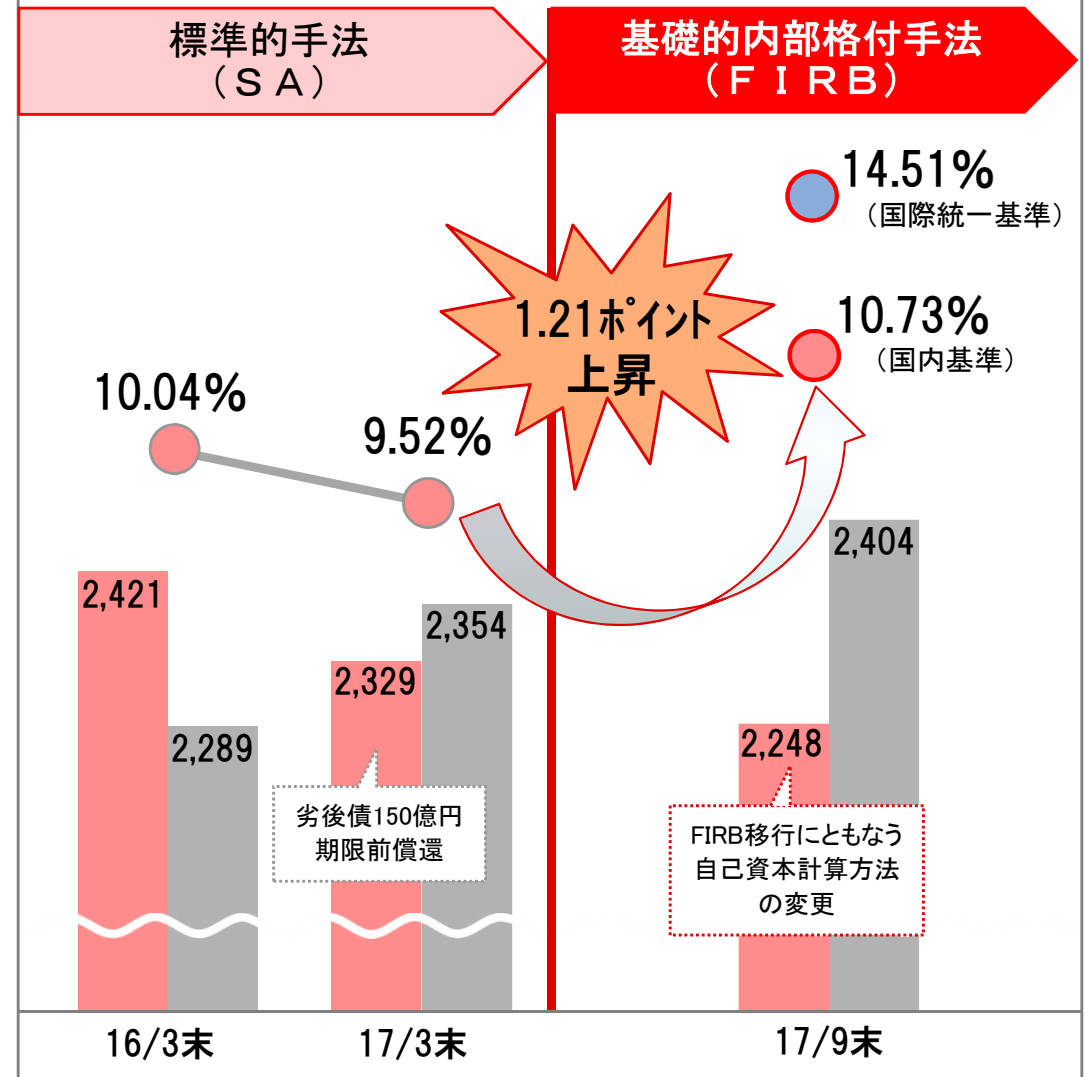
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上

金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本(※) ● 自己資本比率



(※)株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 資金利益の増加や与信関係費用の減少などが見込まれるため、当期純利益は前年度比9.9%の増益見込み。

■ 決算予想(単体) 単位:百万円

※2017年11月10日公表

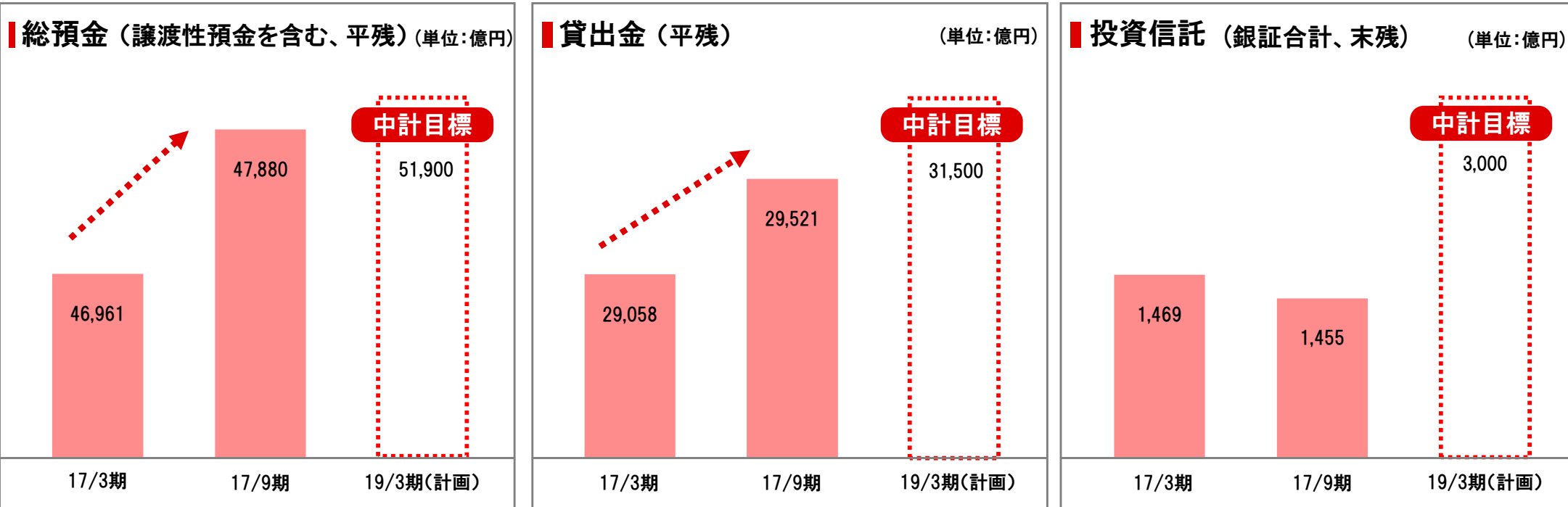
	17/3期	18/3期(当初公表)	18/3期(上方修正)
業務粗利益	52,558	51,700	53,800
資金利益	46,563	46,700	47,300
役務取引等利益	7,390	7,600	7,800
その他業務利益	▲1,395	▲2,600	▲1,300
業務純益	11,243	9,300	12,300
経常利益	11,772	10,600	13,300
当期純利益	8,462	7,500	9,300
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	9,040	8,200	9,800

■ 配当予想

中間期	期末	年間
4.00円	4.00円	8.00円

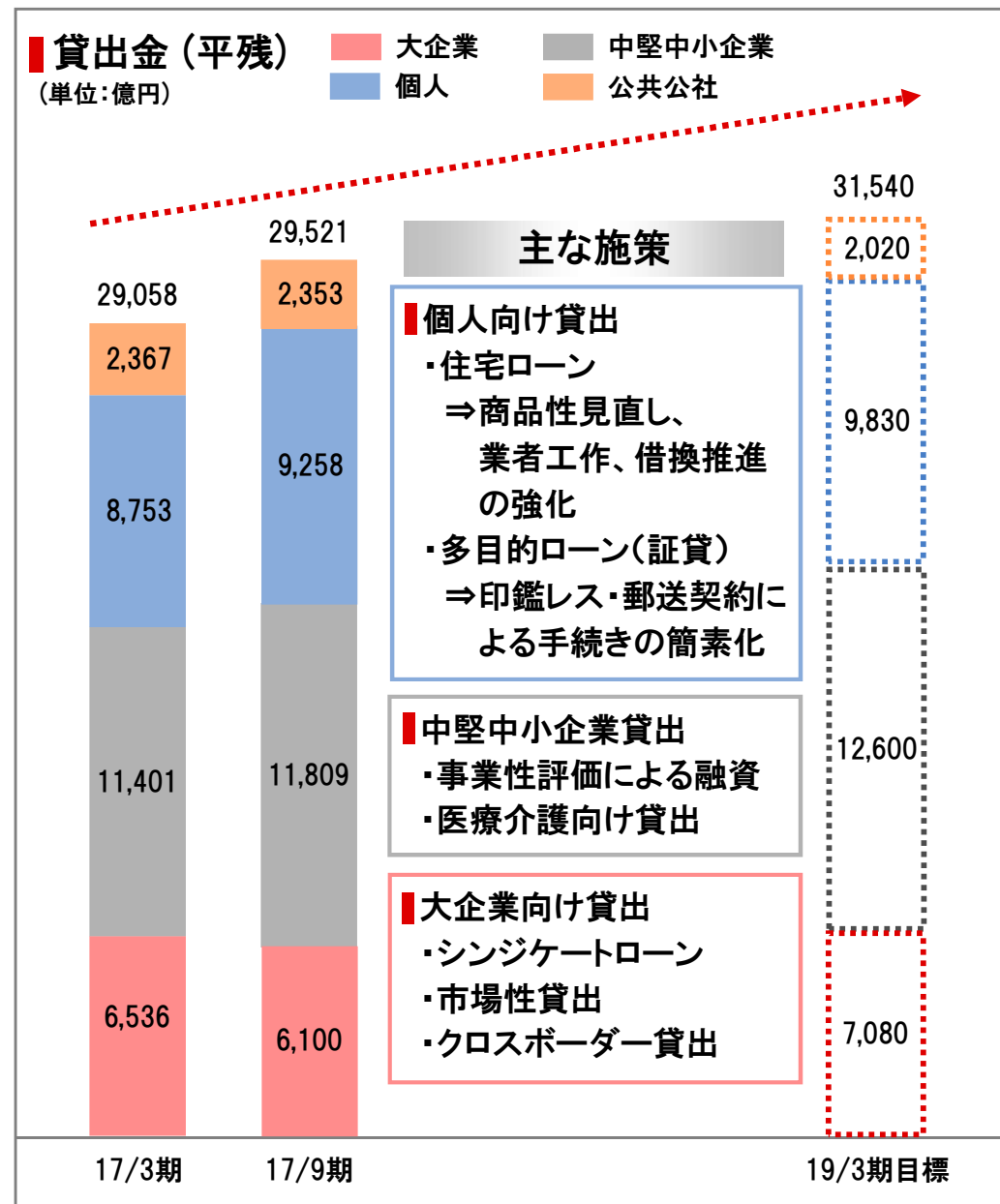
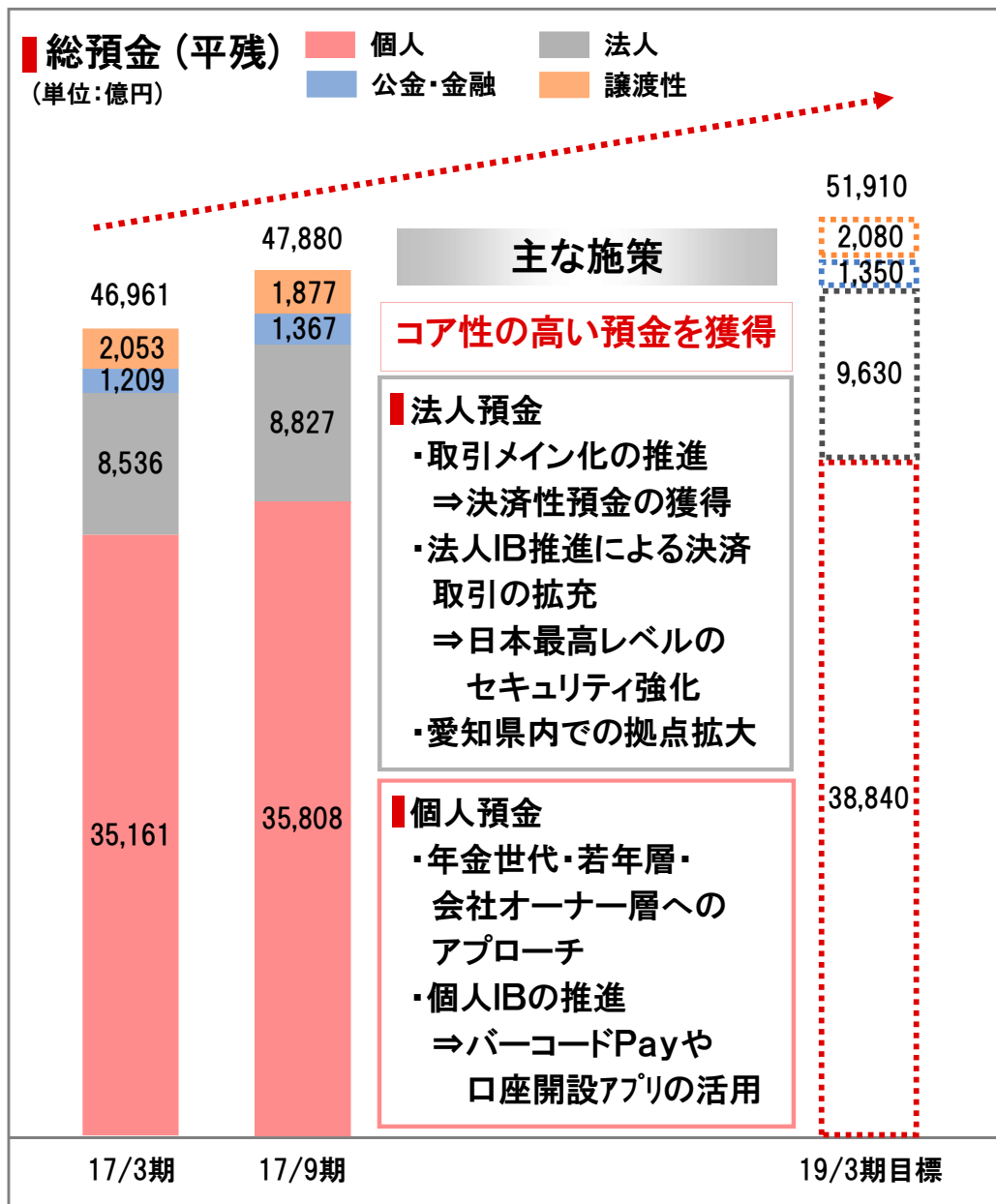
中期経営計画「Next COMPASS 140」

- 不安定な市況動向により、投資信託は減少したが、それ以外は順調に推移。



	17/3期	17/9期	19/3期(中期経営計画)
総預金平残 (譲渡性預金を含む)	4兆6,961億円	4兆7,880億円	5兆1,900億円以上
貸出金平残	2兆9,058億円	2兆9,521億円	3兆1,500億円以上
投資信託末残(銀証合計)	1,469億円	1,455億円	3,000億円以上
当期(中間)純利益	84億円	59億円	65億円以上
ROE(株主資本ベース)	3.64%	5.02%	2.7%以上
自己資本比率 (バーゼルⅢ完全実施基準)	(SA) 9.23%	(FIRB) 10.42%	—

● 総預金はコア性の高い預金の獲得で増加を図る ● 貸出金はローン戦略や愛知県を中心とした広域戦略で増加を図る



● 計画名称 「Next COMPASS 140」～ 今こそ、磐石。次の未来のステージへ～

働き方改革

- “カエル・プロジェクト”始動
- 本部業務の再構築
- 1店舗あたりの生産性向上
- 安心して働ける場所の提供

トップライン改革

- コア性の高い預金の獲得
- 貸出ポートフォリオの再構築
- 非金利収益を太い柱に
- 有価証券運用力の強化

3つの重点分野

地域を支えともに成長

- 地域価値向上に向けた取組み
- コンサルティング機能の強化
- お客さま対応No.1へ
- 企業価値向上のための
ガバナンス強化

基本的な取組姿勢

- 限られた時間で成果を出す
- 収益機会を徹底的に追求する
- 地域とともに成長する

● 多様な働き方への対応・労働生産性向上へ、“カエルプロジェクト進行中”

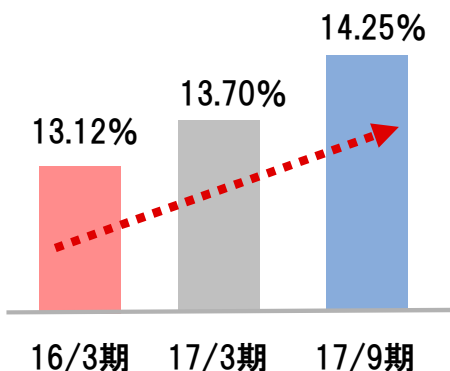
第1フェーズ：2016年度
意識変革期

第2フェーズ：2017年度
業務・風土変革期

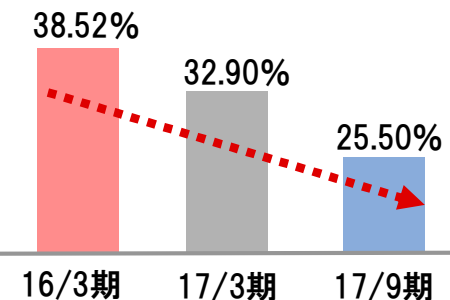
第3フェーズ：2018年度
働き方改革の実現

カエル・プロジェクトの定着化

女性行員の役職者割合



月間20時間超の
時間外勤務行員割合



- ・働き方改革宣言書活動の継続
- ・女性キャリアアップ
研修開催

意識を
カエル

- ・男性の育児参画推進
⇒ 3日間の育児休暇取得
- ・テレワークの検討
- ・早期復帰支援策検討
- ・プレミアム休暇新設

制度を
カエル

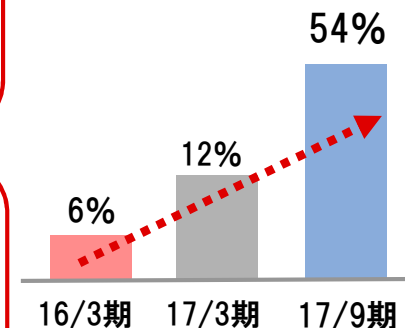
- ・総時間外勤務時間の
削減
- ・月間20時間以上の時間外
勤務を取得する行員の割合削減

早く
カエル

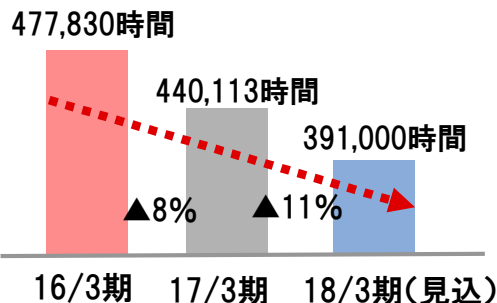
- ・会議の見直し
- ・BPR活用による
融資業務の本部集中
⇒ RPAの導入

手順を
カエル

男性育児休暇取得率



時間外勤務時間の削減



RPA (Robotic Process Automation)を使った業務改革の実例

格付自己査定シート作成
1作業あたり▲11分削減

年間処理数 7,000件

削減効果
年間1,283時間

RPAへの転換業務 約100業務を抽出中

- ・報告集計業務
- ・残高証明書発行業務
- ・期日管理業務
- ・簡易文書の制作業務 など

多様な働き方への対応

地域の活性化

地域創生への貢献

地域の活性化に向けた対外的な取組み

＜働き方改革ネットワーク第1回情報交換会＞

＜三重県との包括連携協定締結＞



全国初！



三重県内の企業間ネットワークを構築



地域創生への貢献

＜三重労働局との包括連携協定締結＞



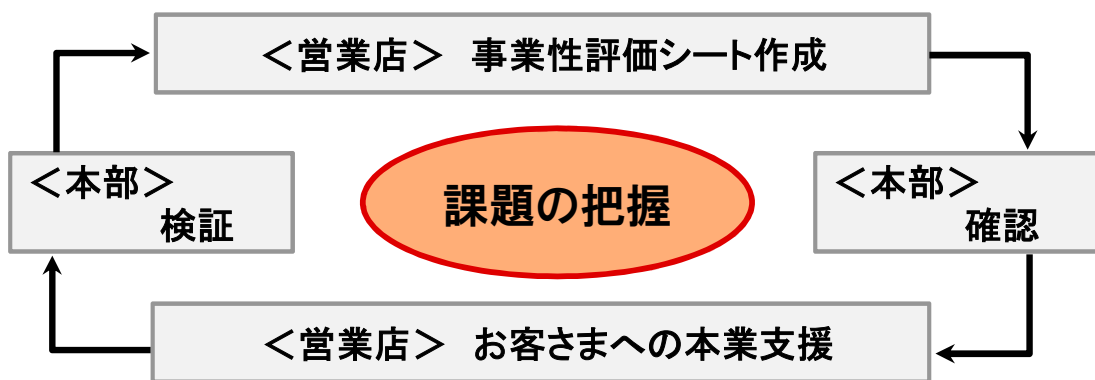
包括連携協定にもとづく取組み

- ◇各種セミナーなどの共同開催
 - ・みえの輝く女性フォーラム
 - ・経営力アップセミナー
- ◇県内取引先事業者への各種制度内容の広報および啓発
- ◇県内推進企業による取組事例の共有

● 地域の発展が、当行の成長につながる

■ 地域密着型金融の推進

～ 事業性評価の取組み ～



サポート

本部コンサルティング態勢(計47名)

- ・創業／事業拡大支援 (9名)
- ・M&A支援 (9名)
- ・経営改善支援 (13名)
- ・農業観光等支援 (3名)
- ・事業承継支援 (7名)
- ・医療介護ビジネス支援 (6名)

ベンチマークの進捗管理

	項目	16/3末	17/3末
共通	事業性評価にもとづく融資先数とその割合	630先 2.9%	1,051先 4.8%
共通	事業性評価にもとづく融資残高とその割合	1,616億円 8.7%	2,389億円 12.9%
選択	運転資金に占める短期融資割合	29.5%	30.1%

コンサルティング関連項目

	項目	16/3末	17/3末
選択	事業承継支援先数	193先	286先
独自	M&A新規相談件数	135件	275件
選択	M&A支援先数	4先	24先

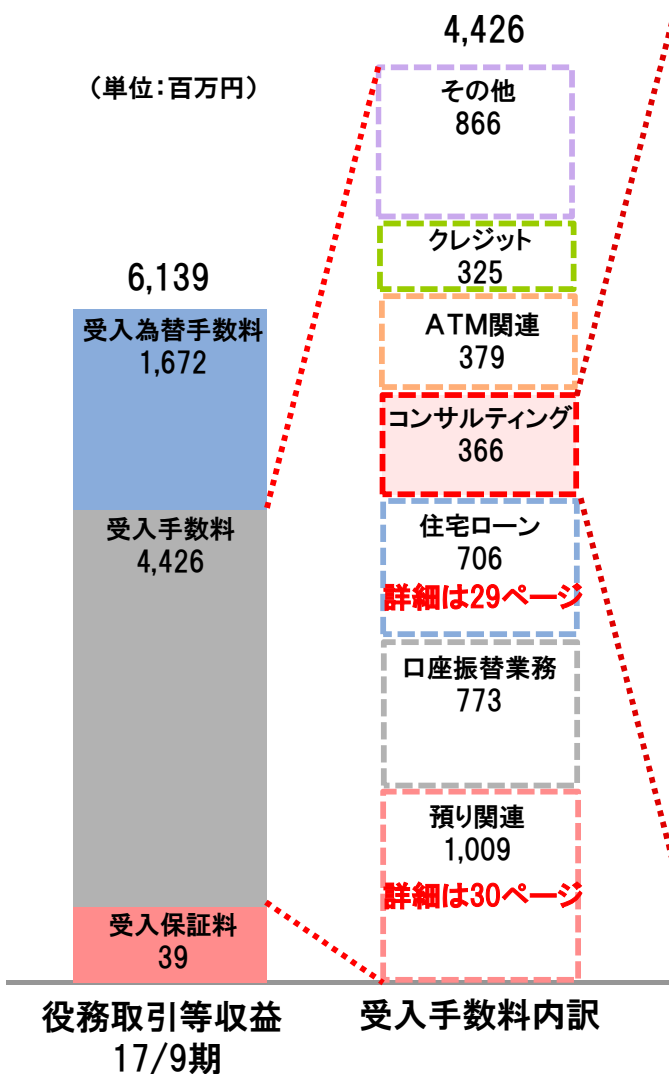
取引先の成長

地域経済の発展

百五銀行の収益拡大

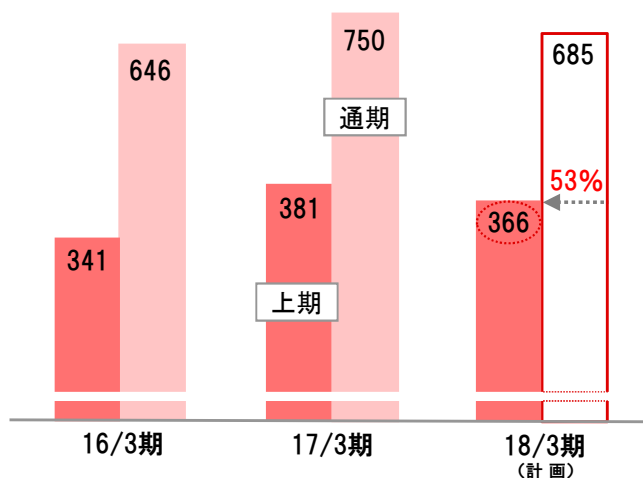
● コンサルティング機能を発揮し、手数料収入の増加を図る

■ コンサルティング手数料



■ コンサルティング手数料推移

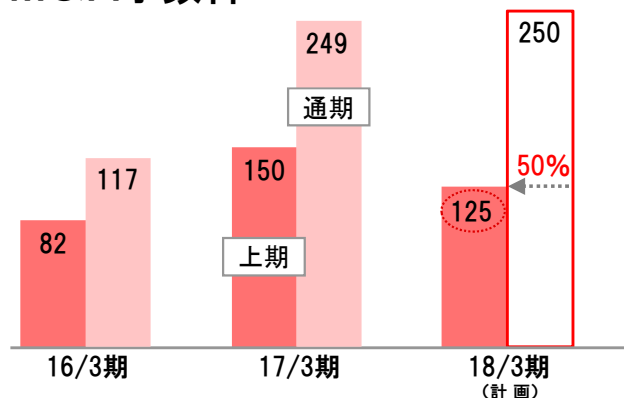
(単位:百万円)



・17年上期は、通期計画比53%で推移。
 ・18/3期(通期)は、M&A、シ・ローンなどの実行で、762百万円を確保する見通し。

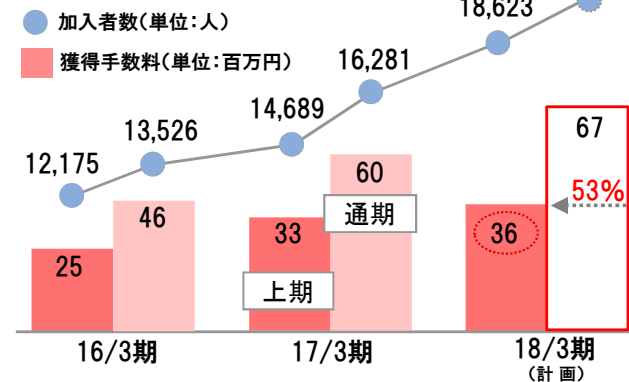
■ M&A手数料

(単位:百万円)



・担当者の実務レベル向上で、一人あたり案件取扱い件数も着実に伸長。

■ 確定拠出年金



・顧客への制度周知と取引先企業内での営業活動により加入者数は順調に増加。

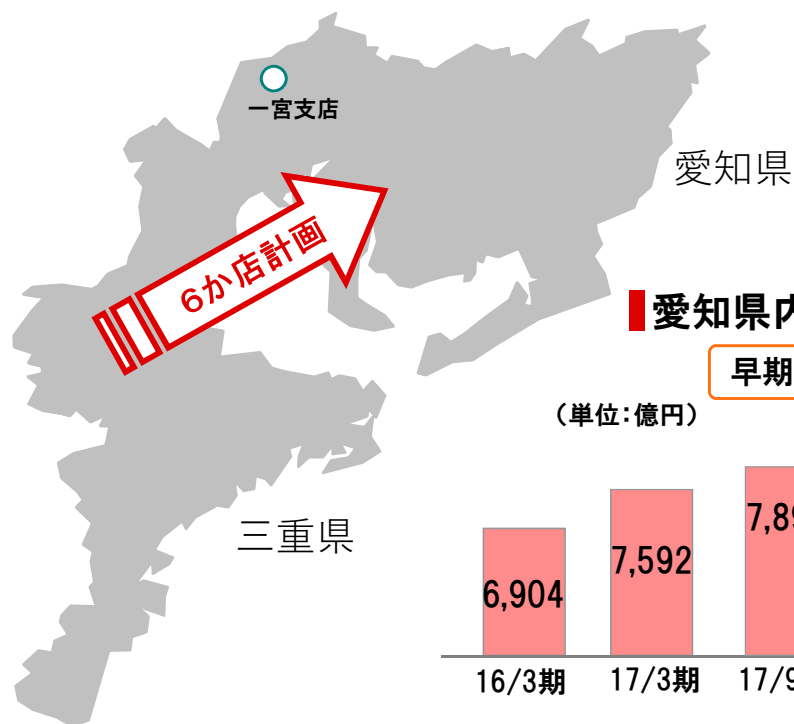
● 効率的な店舗運営への変革を進めながら、成長性の高い愛知県での貸出金残高1兆円をめざす！

愛知県戦略

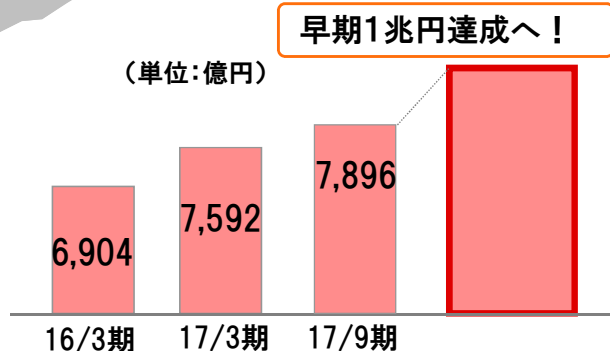
愛知県内25か店体制(現在20か店)

<進捗状況>

- ①開設済み 1か店 ⇒ 一宮支店(2018年夏頃新築移転)
- ②出店決定 1か店 ⇒ 2018年6月に支店開設予定
- ③出店地区決定 1か店 ⇒ 出店計画の手続き開始
- ④出店地区調査 3か店 ⇒ 候補地の市場や立地条件調査中



愛知県内の貸出金(残高)



店舗戦略(店舗形態の変革)

<新しい営業店モデルの構築(名張支店木屋町出張所)>

①ATMを活用した少人数オペレーション化

お客さまメリット

- ・利便性向上
- ・待ち時間短縮

105 SMILE TOUCH

当行メリット

- ・事務負担軽減
- ・事務リスク軽減



行員の現金タッチレスによる効率化

②指紋認証を活用したセキュリティシステムの導入

指紋認証機能付き扉
「キーレス」

導入

営業店の入退店扉に初採用

役席者の鍵管理が簡略化



● FinTechを活用した金融サービスの展開事例

FinTech企業への出資



フィンテックベンチャー「株式会社Liquid」と資本業務提携を締結

指紋認証技術を活用した商品サービスの開発

<実用第1弾>

指紋認証付き扉(キーレス)を店舗扉に採用
(名張支店木屋町出張所)

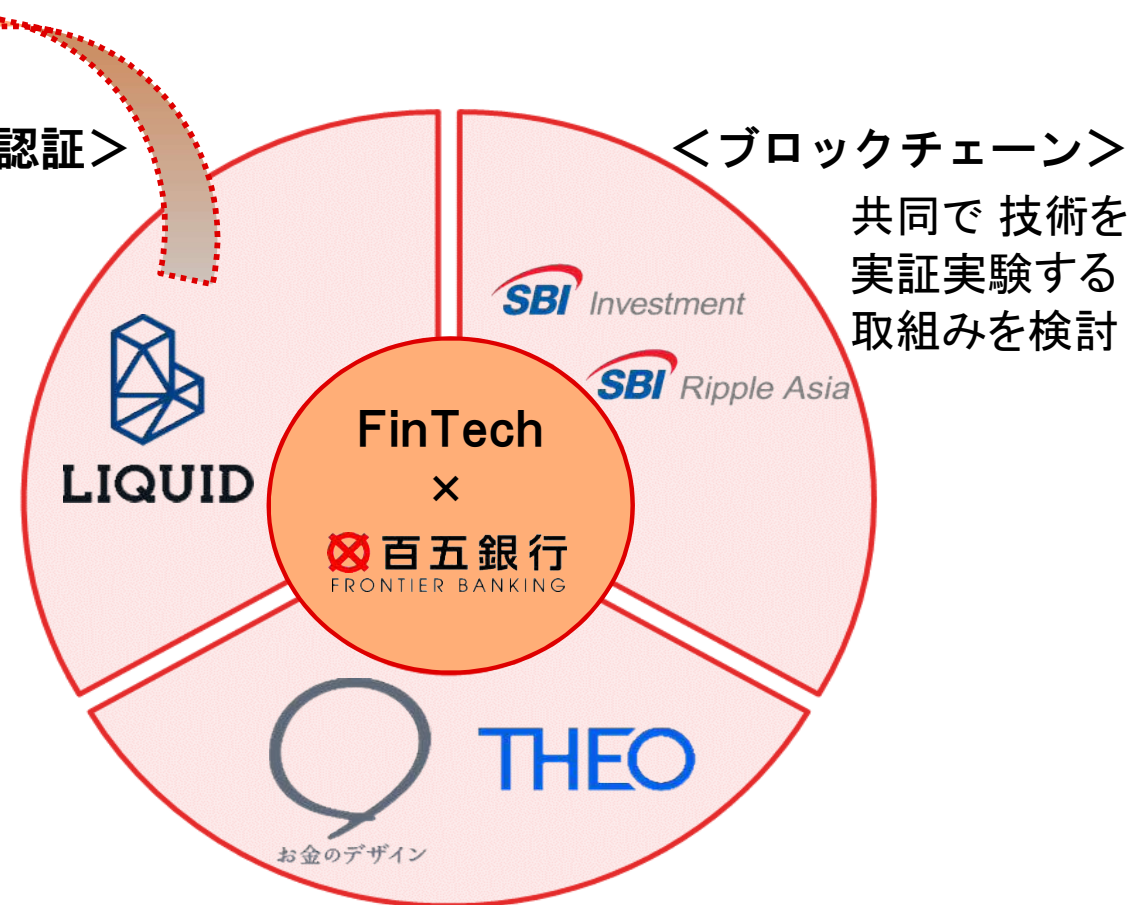
東海三県初



<生体認証>

<ブロックチェーン>

共同で技術を実証実験する
取組みを検討



<ロボットアドバイザー>

「ロボットアドバイザー」を利用した投資信託販売の紹介

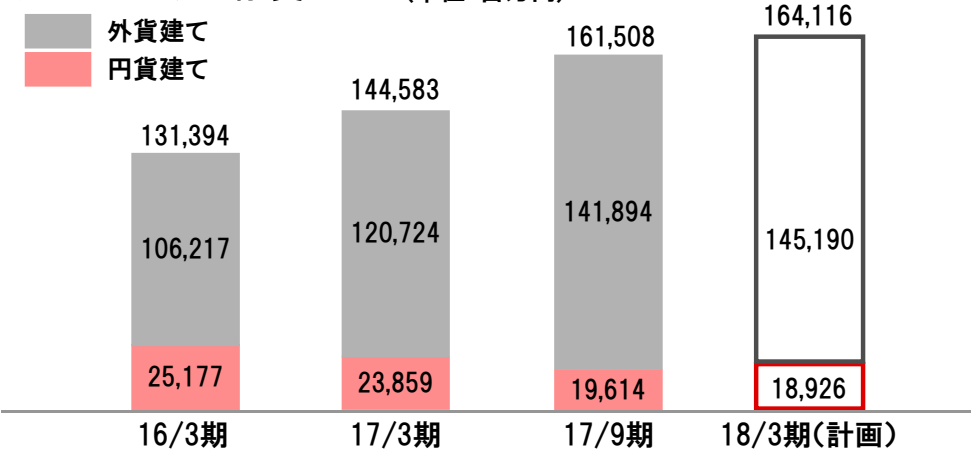
- ①FundsRobo(野村アセットマネジメント)
- ②PORTSTAR(三菱UFJ国際投信)

● クロスボーダー融資やアパートローンなど高収益案件の増強にも注力

■ クロスボーダー融資

- ・優良先かつ高収益案件が多いため、案件情報が収集しやすい東京営業部に専門知識をもった人員を配置。
- ・国内メガバンクに加え、外国銀行とのリレーションを強化

クロスボーダー融資(平残) (単位:百万円)

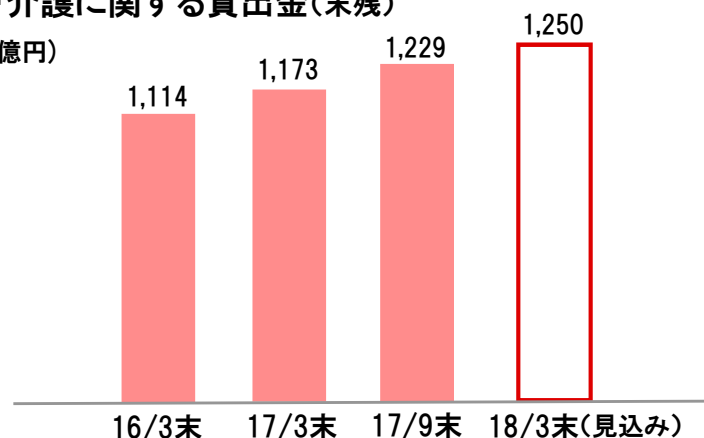


■ 医療・介護

- ・17年3月期から、本部専担者を1名増員
- ・医療・介護福祉事業者への支援体制を強化。
- ・愛知県東部、関西地域など広域に営業活動を展開することで案件獲得。

医療・介護に関する貸出金(末残)

(単位:億円)



■ アパートローン

収支計画を厳格審査

自己査定を実施

- ・収支計画作成時に、以下の条件を盛り込み、審査を実施。
- ①固定金利終了後の適用金利を4%に設定、②DSCR \geq 100%、③LTV \leq 70%など
- ・地域別空室率を独自設定

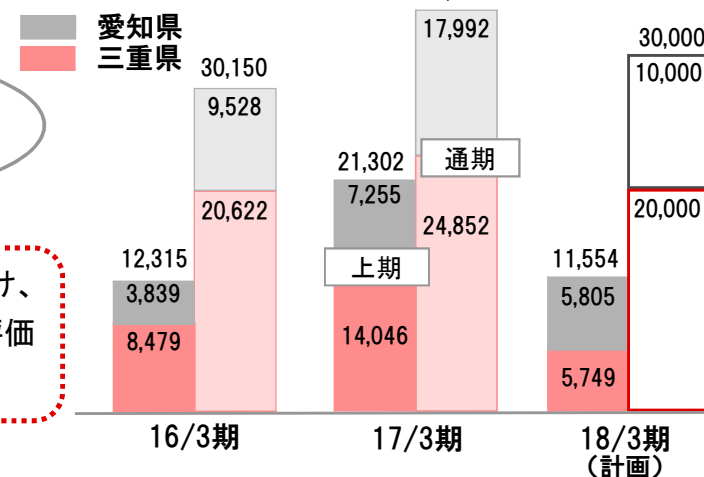
- ・ローンではなく、事業性貸出として、自己査定実施
- ・貸出後も、決算内容や空室状況などを把握

厳格な審査・管理のもと、着実に獲得

審査・管理の高度化に向け、不動産評価会社の収益評価サービスを導入

アパートローン実行額

(単位:百万円)



- 住宅ローン 住まいのちから(プロパー住宅ローン)の推進により、融資残高、手数料収入の増強を図る
- 無担保ローン 「Web契約」など、インターネットでの取引完結による手続きの簡素化で利便性向上を図る

住宅ローン

【営業店・パーソナルプラザ】

- ・ハウスメーカー専担者による組織的な関係強化
- ・職域工作の積極展開による他行借換え案件の獲得
- ・「フラット35」の推進による手数料獲得強化
- ・平成31年10月に予定される、消費増税前の特需を想定した大型分譲案件への早期対応

【本部】

- ・既存商品の見直し(施主、ハウスメーカーの利便性向上)
- ・パーソナルプラザの生産性向上(事務省力化、人材育成)

無担保ローン

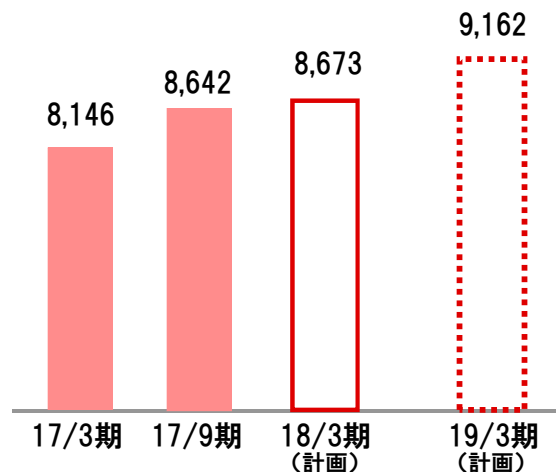
【証貸ローン】

- ・マイカーローンなど目的ローンへの「Web契約スキーム」導入を検討し、遠方顧客の獲得につなげる。
- ・住宅ローンと連携した、他行無担保ローン借り換え提案を検討。

【当貸ローン】

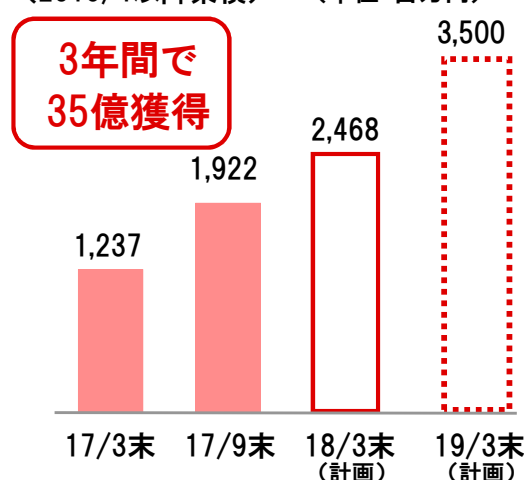
- ・従来からの厳正な審査態勢を継続
- ・2017年8月に「Web契約スキーム」を導入

住宅ローン残高(平残) (単位:億円)

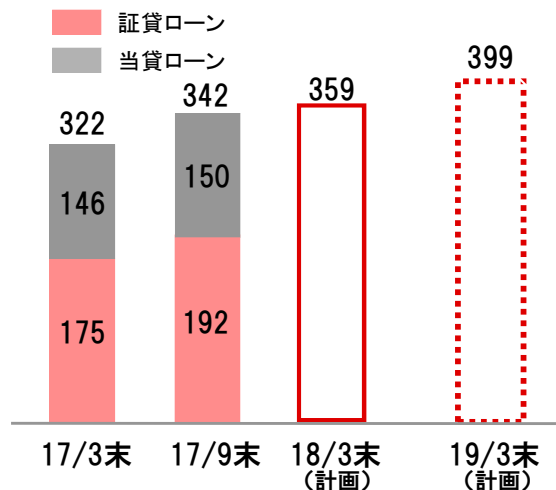


住宅ローン手数料獲得額

(2016/4以降累積) (単位:百万円)



無担保ローン残高(末残) (単位:億円)



<当貸ローンの審査態勢>

①過剰貸付の防止

<当行の運用基準>

銀行無担保ローン + 消費者金融などの債務
 \leq 年収 \times 1/2

②審査精度の向上

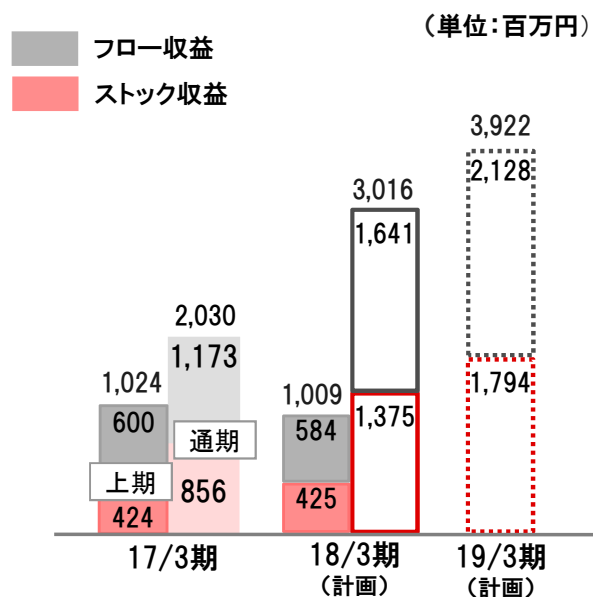
保証会社との情報交換と代弁状況などの確認・分析による審査精度向上

③貸付実行後の与信審査

保証会社が月次で取得する信用情報にもとづいた限度額の定期的な見直し

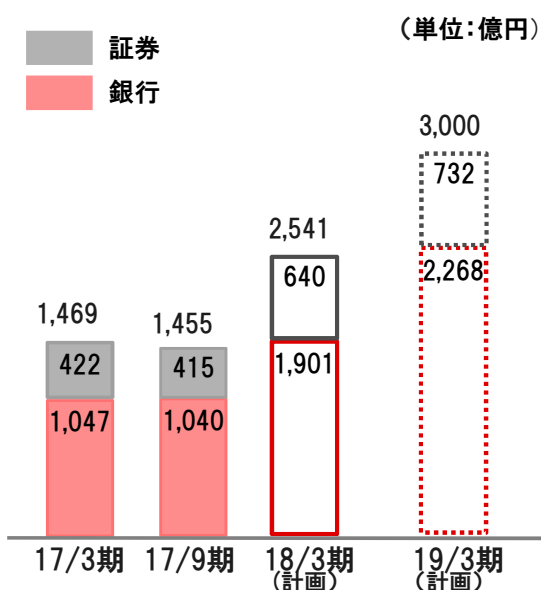
●「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を徹底し、銀証合計で投資信託残高3,000億円をめざす。

収益計画(預り資産合計 単体)



- ・「つみたてNISA」、「iDeCo」による資産形成層裾野拡大
- ・資産トータルプランニング課の相続コンサルティング営業
- ・高度な運用ニーズに銀証連携で対応
- ・BPRによる販売事務効率化

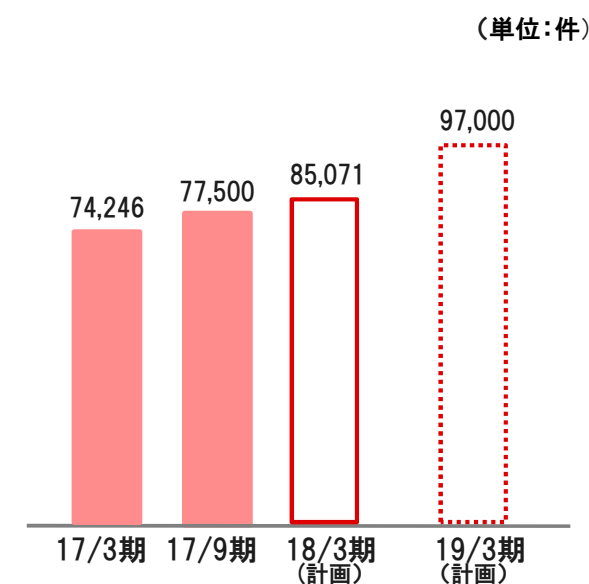
投資信託残高の増強



- ・「ロボットアドバイザー」の導入
- ・「資産形成層」に向けたキャンペーン展開を拡大
- ・富裕層の資産保全や法人に向けたコアファンドの提案強化

保険コンサルティング販売の強化

＜平準払い保障型保険有効契約件数＞



- ・中部地区の地銀初！傷害保険の窓口販売開始
- ・「ほけんの相談窓口」を活用した保険の見直しコンサルティング
- ・外貨建て保険商品の販売強化
- ・保険プランナーによる事業性保険の販売

役務取引等利益/ 業務粗利益
中長期的に20%以上へ

- 不安定なマーケット動向により、預り資産販売が厳しいなか、トータルプランニングで顧客の信頼を得る

■ 資産トータルプランニング課（12名）によるお客さまへの提案

保険プランナー（4名）

- ・ 純預金先への事業性保険提案

相続アドバイザー（5名）

- ・ 相続税対策を切り口に、保険や遺言信託などを総合提案

仲介専担者（2名）

- ・ 法人優良先や富裕層への私募仕組債などを総合提案

税務アドバイザー（1名）

- ・ 実務経験の豊富な税理士資格保有者による税務面でのアドバイス

富裕層 ・ 法人オーナー層 ・ 優良法人先

■ 17/9期実績

	案件先数	成約件数	契約金額	獲得収益	17年上期収益 目標達成率
保険プランナー	282件	116件	203百万円	111百万円	146%
相続アドバイザー	392件	162件	2,491百万円	105百万円	110%
仲介専担者	143件	112件	1,621百万円	34百万円	117%
合計	817件	390件	4,315百万円	250百万円	125%

● リスク管理態勢を維持・強化したうえで、保有資産の多様化・機動的売買により、収益力の増強を図る。

Advanced AAA(アドバンスド トリプルA)にもとづく有価証券投資方針・計画

I アセットアロケーション運用の進展 (Asset Allocation)

II 機動的売買の進展 (Active Trade)

III アクションプランの進展 (Action Plan)

資金運用収益の推移

(単位：百万円)

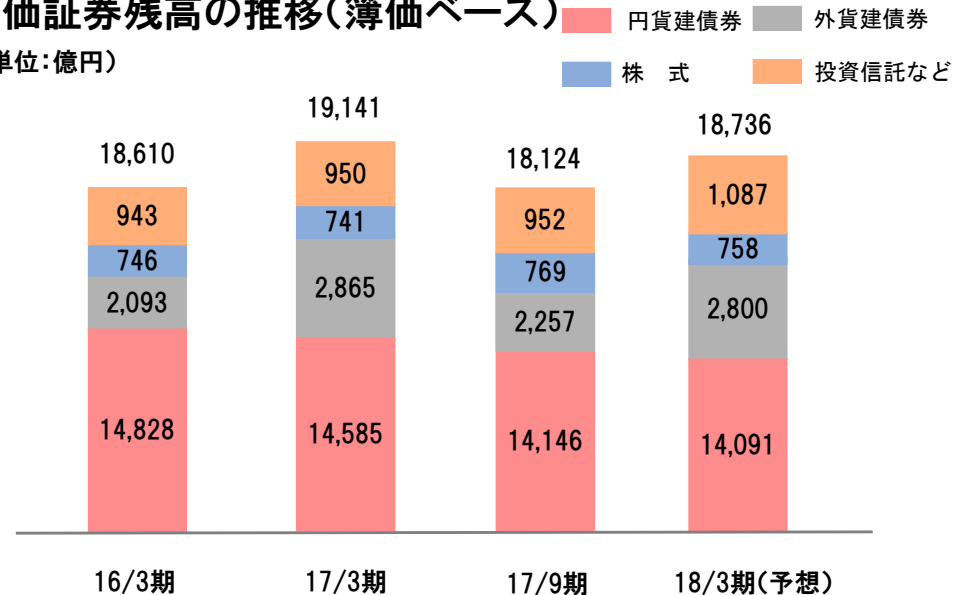
	16/3期	17/3期	17/9期	18/3期(計画)
有価証券利息 (うち解約損益)	19,060 285	18,822 818	10,453 835	19,800 1,500
売買損益など(*) (うち債券) (うち株式など)	4,347 2,132 2,214	4,517 482 4,034	① 2,014 813 1,200	2,500 - -
評価損益 (うち円貨建債券) (うち外貨建債券) (うち株式・投信など)	140,324 44,771 6,095 89,457	135,129 29,447 ▲131 105,814	148,084 25,717 ② 1,946 120,420	- - - -

(*) 5勘定戻 + 3勘定戻

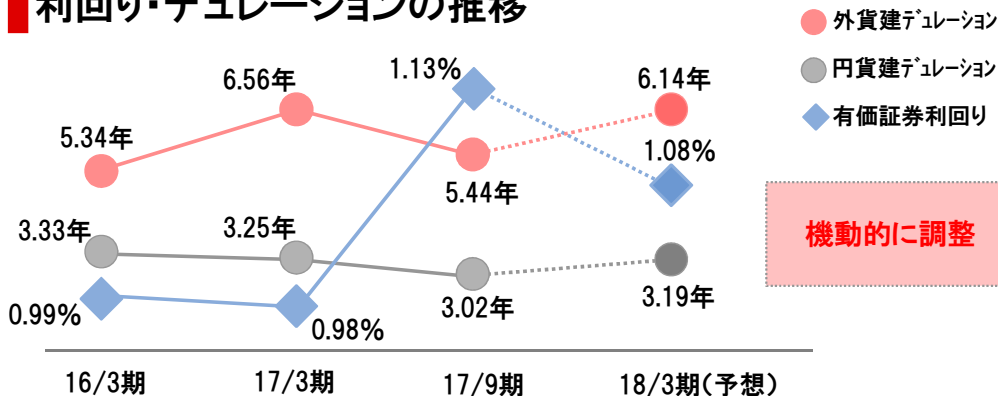
- ① 外貨建債券・株式(投資含む)を中心に売買益を確実に確保。
- ② 金利情勢を見極めながら機動的な売買を実施し、含み益を確保。

有価証券残高の推移(簿価ベース)

(単位：億円)



利回り・デュレーションの推移



機動的に調整

リスクカテゴリー別の投資・運用方針

運用対象	今後の方針	方向性
円貨建債券	金利の低位推移が見込まれるなか、長期保有投資は抑制方針。	➡
外貨建債券	流動性の高い米欧国債を中心に投資していく方針。	➡
株式	企業業績を捉えて機動的に売買する方針。	➡
投資信託など	企業業績を踏まえ、株式投信を中心に積増し方針。証券化商品投資を通して新たなリスクを検討。	➡

ESGへの取組み

● 「環境」「社会」「ガバナンス」への取組みを通じて、持続的な企業価値の向上をめざす。

環境

環境に配慮した新本館ビル(岩田本店棟・丸之内本部棟)の竣工



<岩田本店棟> 15年9月竣工

<丸之内本部棟> 16年1月竣工

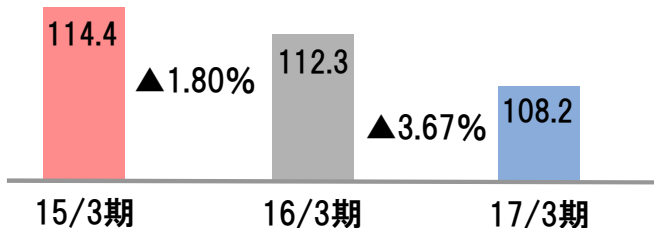
環境保全活動への取組みを強化

本部だけで取り組んでいた環境保全活動を、2016年4月から全営業店とグループ6社に範囲を拡大し、百五グループで取り組んでいる。

当行全体での意識向上

電力使用量削減効果

床面積1㎡あたり電力使用量の推移
(単位:Kwh/㎡)



社会

地域の課題解決に向けたプロジェクトへの出資

農林漁業者の競争力を高めることを目的に組成した「百五6次産業化ファンド」からブランド和牛の子牛不足を解消すべく技術力と事業性を評価し、北海道帯広市のベンチャー企業へ50百万円を出資



地方創生

ガバナンス

「コーポレートガバナンス会議」を設置

- ・議長は社外取締役の中から決定
- ・審議内容 取締役候補者などに関する事項
取締役の報酬などに関する事項

資料編

預金(未残)

(単位:百万円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末
法人預金	769,646	792,017	817,514	852,381	872,224
円貨流動性	504,309	515,643	531,742	559,677	583,180
円貨定期性	262,360	272,149	280,270	286,610	283,548
外貨	2,976	4,223	5,501	6,093	5,496
個人預金	3,332,920	3,452,448	3,489,272	3,551,239	3,597,497
円貨流動性	1,547,703	1,636,971	1,685,030	1,798,213	1,834,166
円貨定期性	1,770,601	1,802,285	1,790,090	1,736,663	1,745,781
外貨	14,615	13,192	14,150	16,362	17,550
公金預金	104,621	127,313	108,116	112,305	114,766
円貨流動性	76,383	90,014	84,164	81,376	51,845
円貨定期性	28,237	37,298	23,952	30,928	62,921
外貨	0	0	0	0	0
その他	27,930	42,688	38,046	36,054	15,315
総預金	4,235,118	4,414,467	4,452,949	4,551,980	4,599,804
三重県内預金(※)	3,868,806	4,023,506	4,051,769	4,133,334	4,166,973
三重県外預金	366,311	390,961	401,180	418,645	432,831
東京・大阪	17,181	16,704	13,621	13,276	9,497
愛知	349,130	374,256	387,559	405,368	423,333
譲渡性預金	191,256	179,378	202,311	179,465	183,553

貸出金(未残)

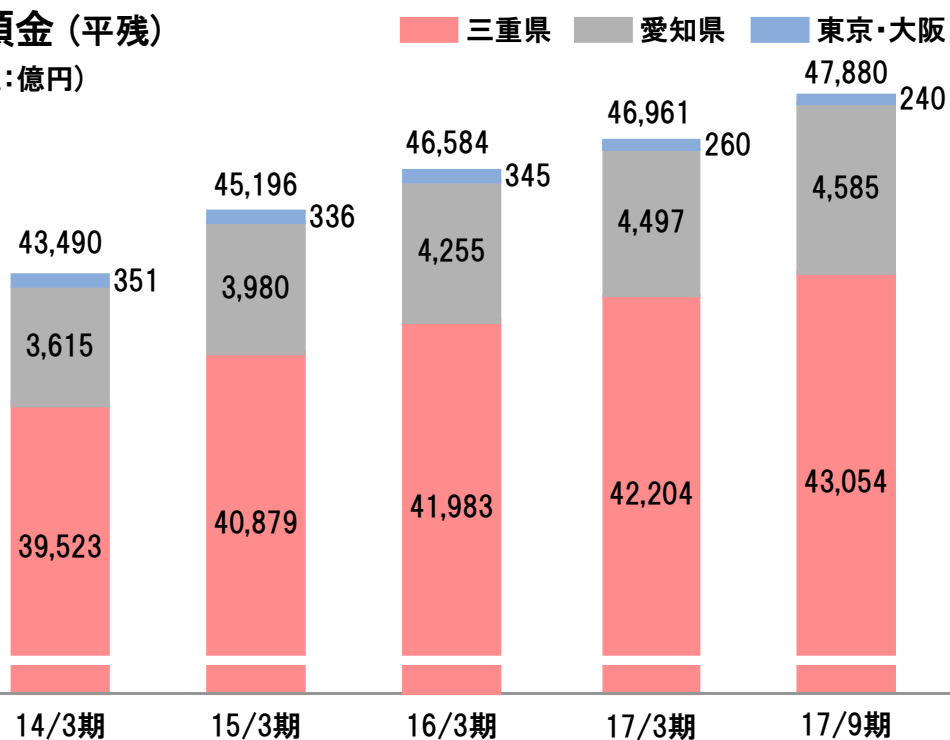
(単位:百万円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末
法人部門	1,716,590	1,761,131	1,796,820	1,793,112	1,808,756
大企業	734,977	703,672	670,007	615,873	601,067
中堅企業	74,374	71,858	67,247	65,736	70,261
中小企業	907,238	985,599	1,059,565	1,111,502	1,137,427
個人部門	718,749	788,485	845,213	909,265	953,360
公共公社	274,726	268,388	245,149	238,333	226,608
政府向け	12,983	6,733	2,862	1,491	806
その他	261,743	261,655	242,287	236,841	225,801
総貸出金	2,710,066	2,818,004	2,887,184	2,940,712	2,988,725
(政府向けを除く)	2,697,083	2,811,271	2,884,322	2,939,220	2,987,919
(オフショア勘定)	0	0	0	0	0
消費性ローン	697,856	768,703	826,295	891,264	935,903
住宅ローン	656,251	727,908	784,465	848,167	891,630
その他ローン	41,605	40,795	41,830	43,097	44,273
三重県内貸出金(※)	1,530,904	1,550,658	1,559,710	1,590,550	1,596,340
三重県外貸出金	1,179,161	1,267,345	1,327,473	1,350,161	1,392,385
東京・大阪	560,328	609,745	637,053	590,938	602,735
愛知	618,833	657,600	690,419	759,223	789,649

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

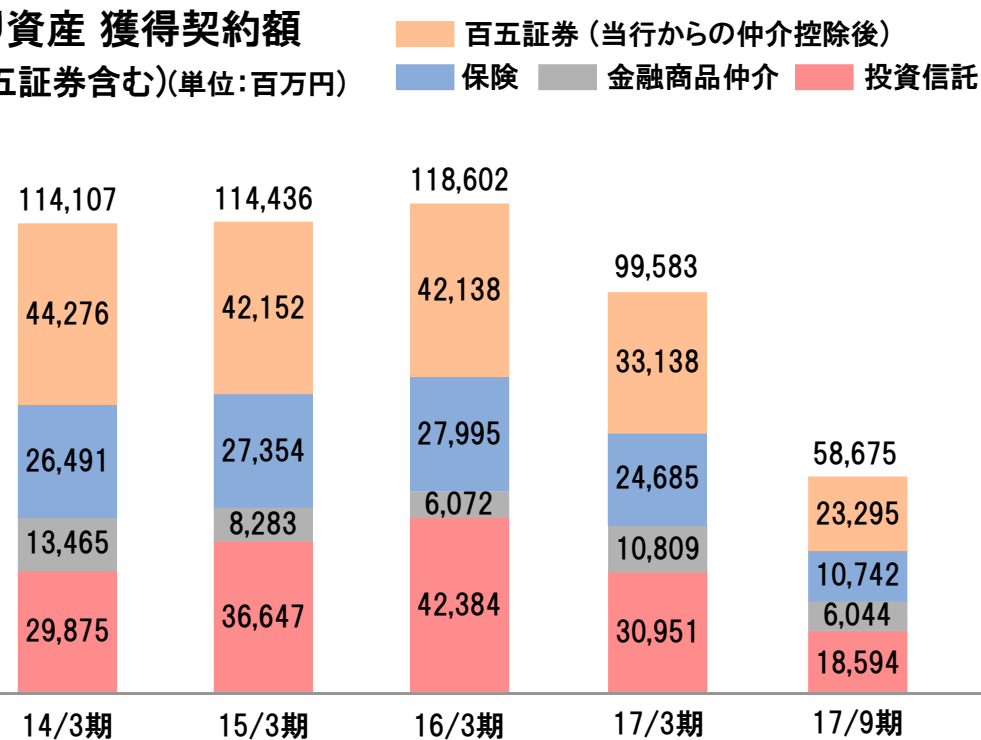
総預金(平残)

(単位:億円)



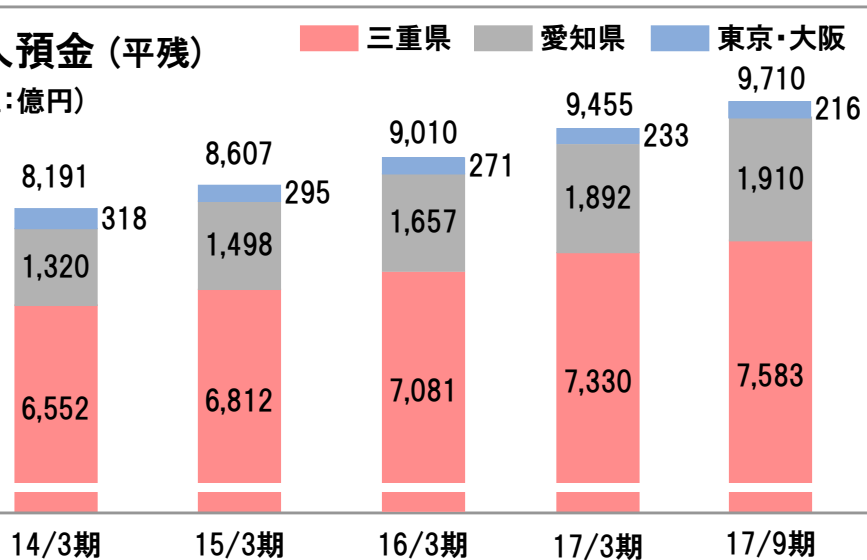
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位:百万円)



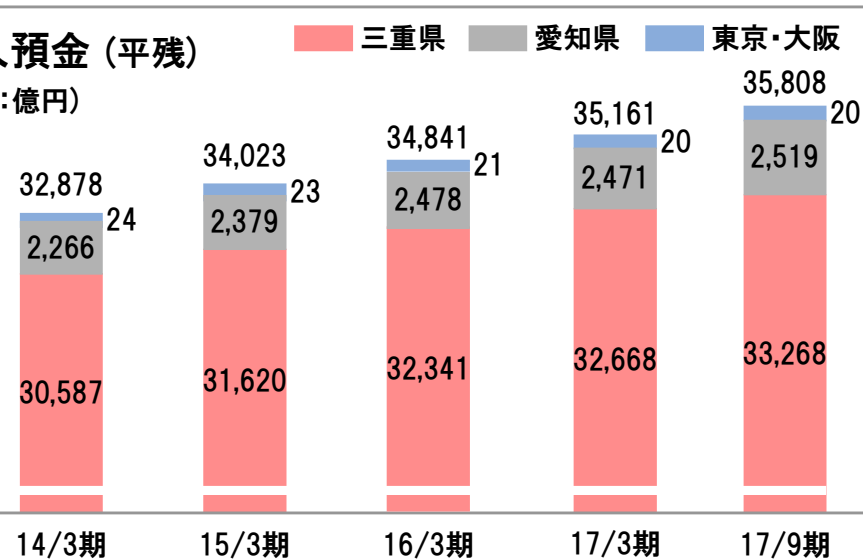
法人預金(平残)

(単位:億円)

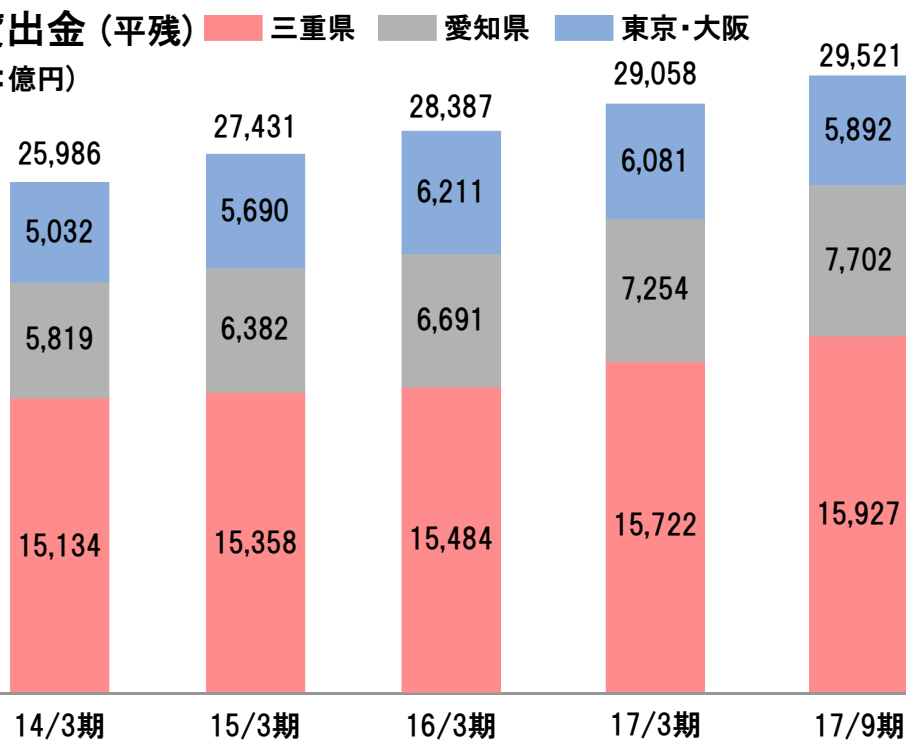


個人預金(平残)

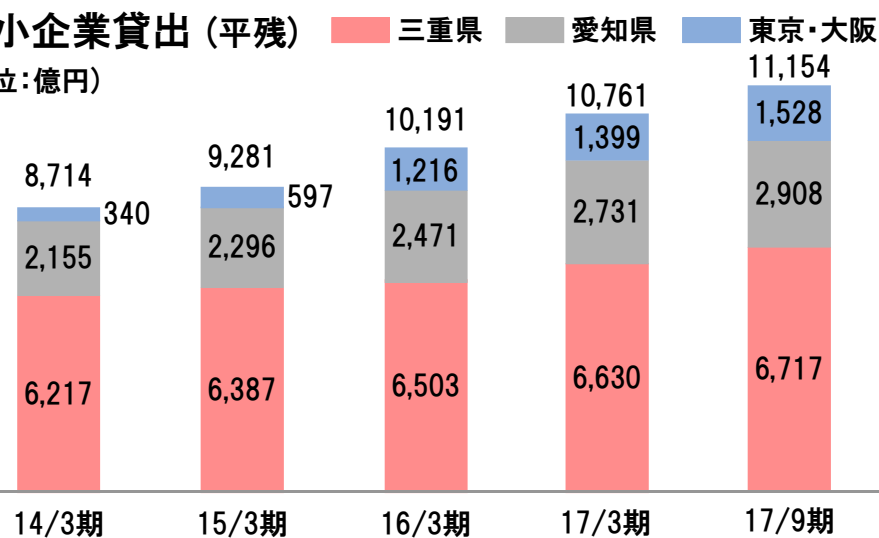
(単位:億円)



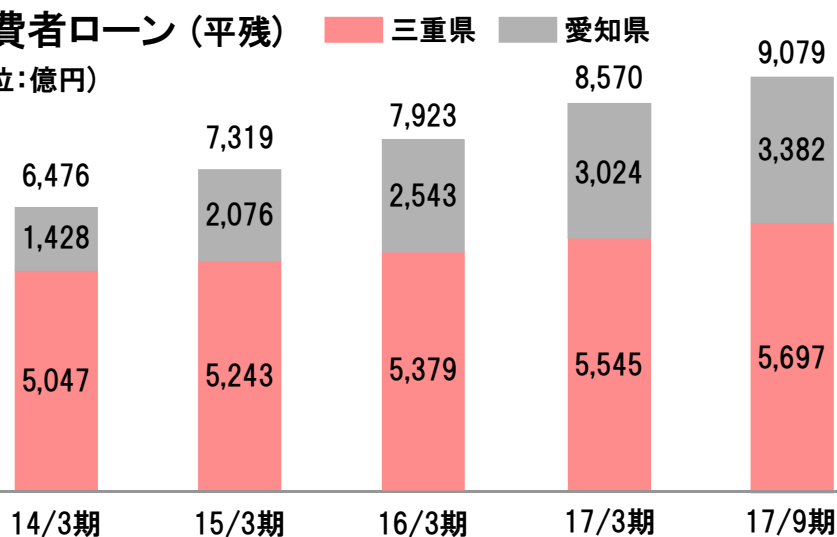
総貸出金（平残）
（単位：億円）



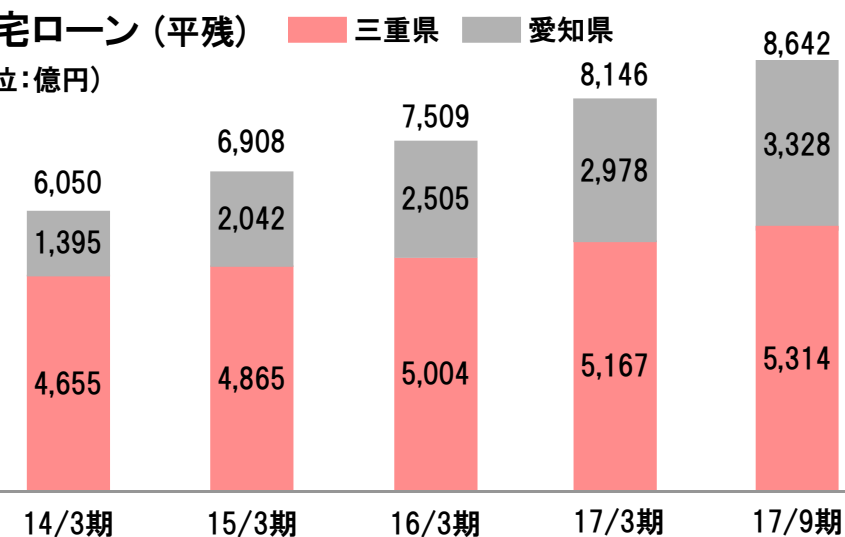
中小企業貸出（平残）
（単位：億円）



消費者ローン（平残）
（単位：億円）



住宅ローン（平残）
（単位：億円）



リスク管理債権の推移

(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末	前期比
リスク管理債権残高(合計)	732	678	614	602	571	▲31
リスク管理債権比率	2.70%	2.40%	2.12%	2.05%	1.91%	▲0.14P

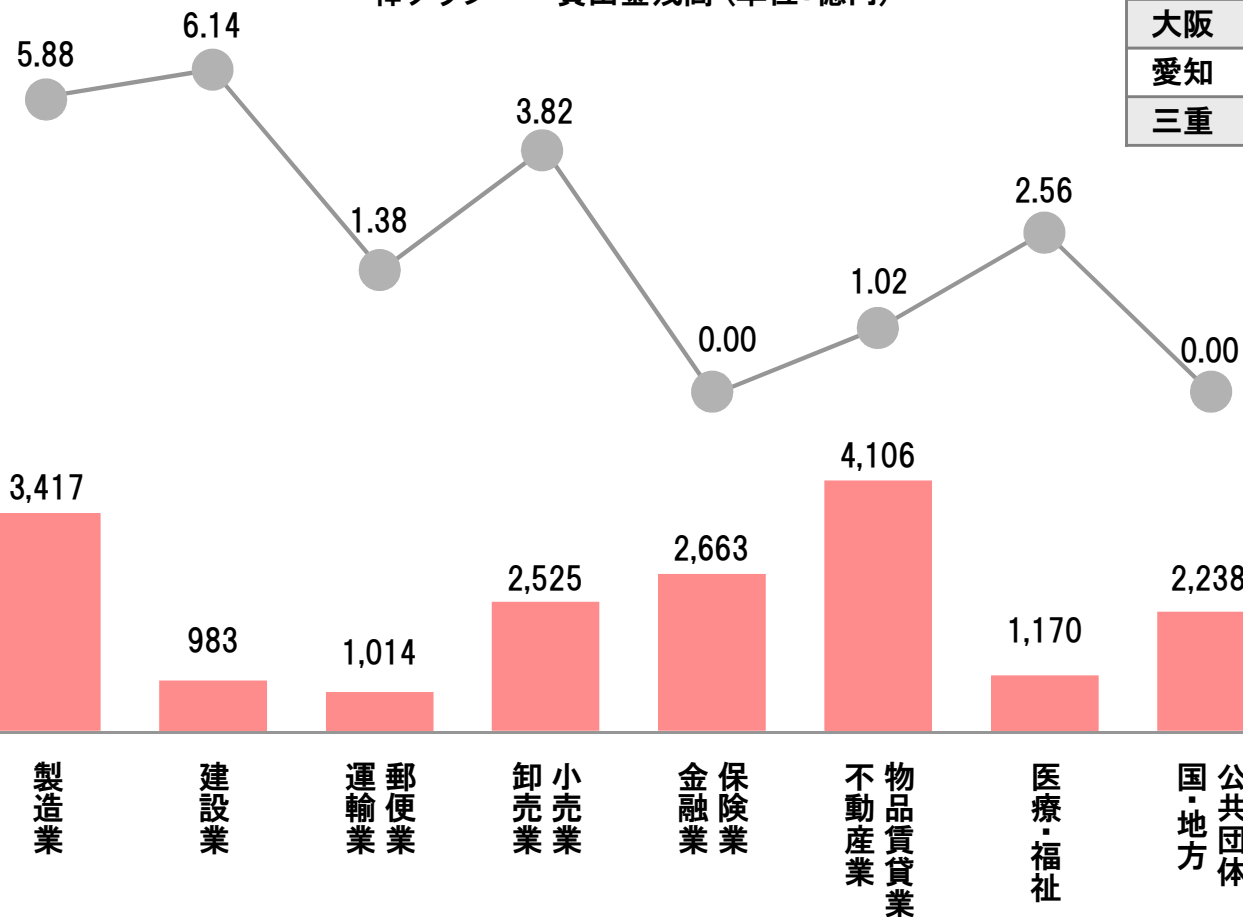
<参考>

2017年9月末
開示債権比率 1.91%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

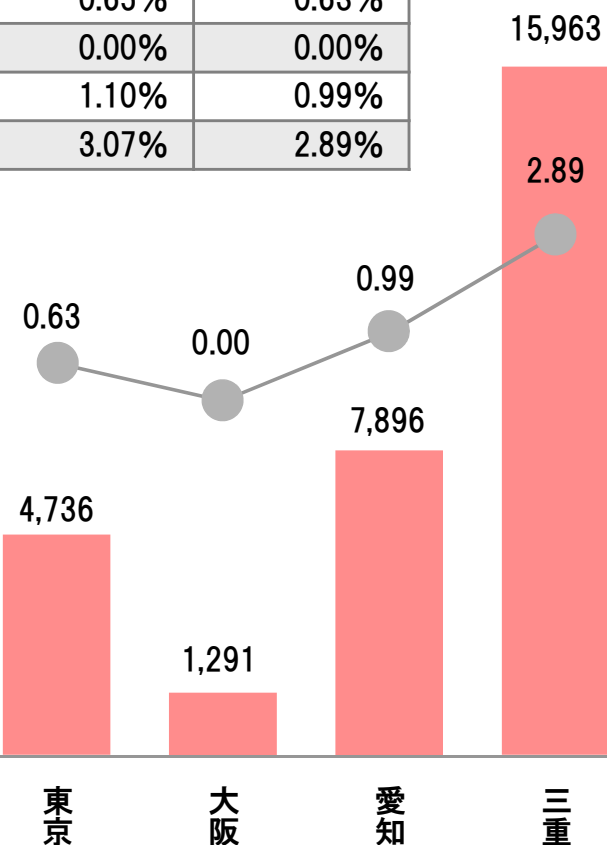
折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位:%)

棒グラフ … 貸出金残高 (単位:億円)

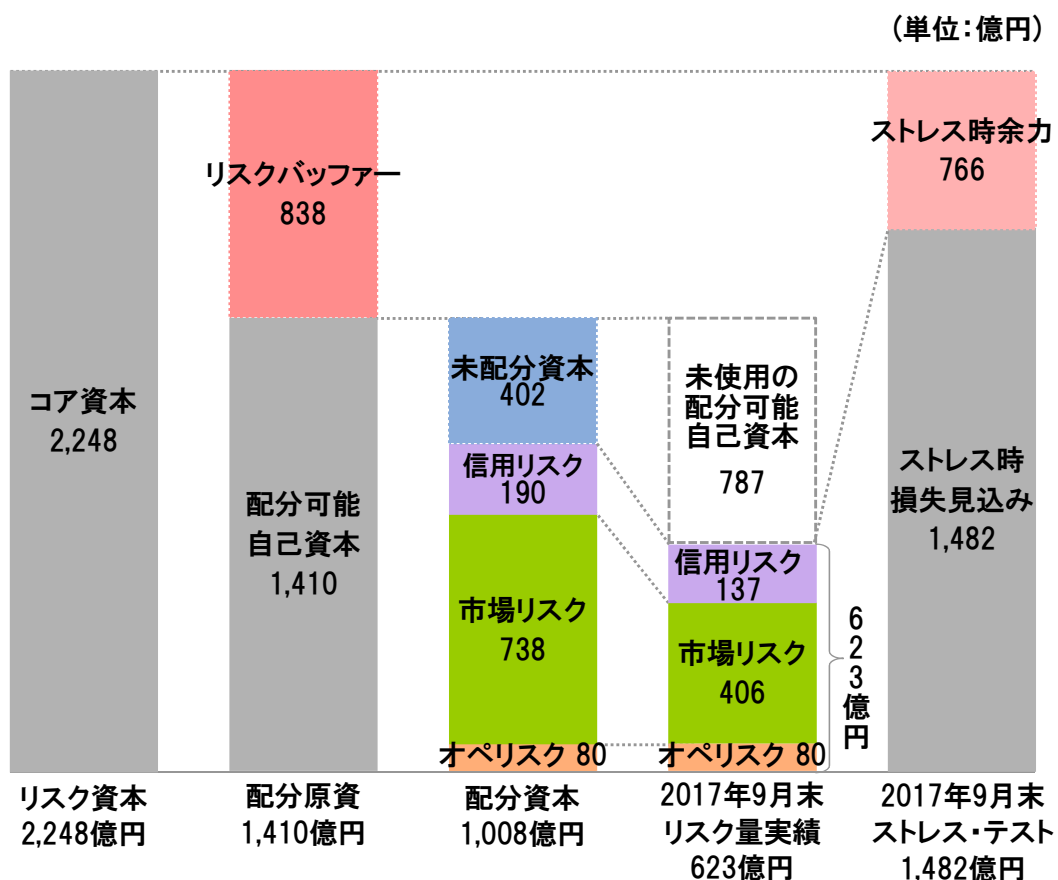


地域別リスク管理債権比率

	16/3末	17/3末	17/9末
東京	0.00%	0.65%	0.63%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	1.38%	1.10%	0.99%
三重	3.32%	3.07%	2.89%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本（※1）2,248億円、配分可能自己資本1,410億円に対し、リスク量実績は623億円。
極めて高いストレスを想定した損失見込1,482億円も、コア資本の範囲内に収まり、自己資本充実度に問題はない。
（※1）2017年9月から基礎的内部格付手法に移行



■ リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク（市場系与信を含む）	VaR	99%	1年
市場リスク	政策投資株式	VaR（※2）	99%
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99%
	為替	VaR	99%
オペレーショナル・リスク	VaR	99.9%	10営業日
	VaR	99.9%	1年

（※2）政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
（政策株ポートフォリオの評価損益－VaR相当額）

■ ストレス・シナリオの主な内容

市場リスク	リーマンショックや資金運用部ショックなど、1993年10月以降に実際に発生した市場変動を適用
信用リスク	景気悪化時のデフォルト率の上昇、大規模自然災害の発生などを想定

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず取り置く部分（自己資本比率4%相当額）

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	15 <4>	13	1	— (0)	— (10)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	80 <39>	33	46	100.00%	破綻先債権	14 <4>
実質破綻先	64 <35>	52	12	— (5)	— (29)						延滞債権	487 <458>
破綻懸念先	427	272	65	89 (89)	危険債権	427	248	89	79.06%	3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権		
要注意先	要管理先	120	28	92	要管理債権	69	26	6	46.93%		合計	571 <532>
	要管理先以外の 要注意先	911	340	570						小計		
正常先	28,689	28,689			正常債権	29,652	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.91%		貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.91%			
合計	30,230 <30,189>	29,398	742	89 (95)			— (40)	合計	30,230 <30,189>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.77%		【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.78%

(単位:億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

金融再生法にもとづく開示債権残高の推移

(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	97	115	81	79	80	1
危険債権	537	473	433	445	427	▲18
要管理債権	106	97	108	84	69	▲14
合計	740	686	623	609	577	▲31
不良債権比率	2.68%	2.39%	2.13%	2.04%	1.91%	▲0.13P

上段:債務者数 / 下段:与信額

単位:百万円

		2017年9月末時点の債務者区分								破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2017年3月末債務者区分別与信額	正常先	185,414	164,832	488	25	49	79	2	19,939	—	0.07%	—	643
		2,802,842	2,597,187	8,139	750	698	363	27	195,675	—	0.04%	—	9,979
	その他 要注意先	2,284	370	1,639	14	41	6	—	214	—	2.06%	370	61
		95,709	9,117	76,738	1,531	499	105	—	7,717	—	0.63%	9,117	2,135
	要管理先	233	15	14	181	9	1	—	13	—	4.29%	29	10
		14,124	1,463	625	9,606	1,308	16	—	1,104	—	9.38%	2,089	1,324
	破綻懸念先	1,543	19	47	8	1,323	51	3	92	1		74	54
		44,551	328	1,425	115	39,884	458	198	2,140	81		1,869	657
	実質破綻先	461	2	1	—	2	336	8	112	1		5	8
		7,064	0.5	12	—	28	5,475	560	986	114		41	560
	破綻先	33	—	—	—	—	4	26	3	—		4	—
		850	—	—	—	—	49	750	50	—		49	—
合計	189,968	165,238	2,189	228	1,424	477	39	20,373	2		482	776	
	2,965,144	2,608,097	86,941	12,004	42,418	6,469	1,537	207,675	196		13,166	14,658	

単位:先

	2013年上期	2013年下期	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期
本部サポート対象先	77	80	72	64	59	56	45	44	40
営業店サポート対象先	315	307	322	320	315	352	361	343	308
ランクアップ数	30	34	23	23	23	25	21	21	28
ランクダウン数	26	20	25	26	16	19	28	19	11
開示債権増減額	▲8億円	57億円	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	0.04億円	24億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2017年9月末)

(単位:億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,092	1,353	4.53%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,092	1,827	6.12%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	2,988	1,208	4.04%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	5,977	3,890	13.02%
固定金利貸出	期間5年を超える固定金利貸出の貸出総額(ヘッジ除く)に占める割合は15%以内	4,483	4,027	13.47%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	224	220	9.78%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	562	348	15.49%

業種別貸出金の推移

(単位:億円)

業種	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9期	業種別比率
製造業	4,236	3,831	3,686	3,455	3,417	11.43%
うち輸送用機械器具製造業	589	692	693	621	662	2.21%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	144	174	163	207	201	0.67%
建設業	1,039	1,057	1,024	1,026	983	3.29%
電気・ガス・熱供給・水道業	473	516	581	700	753	2.52%
情報通信業	181	182	181	174	168	0.56%
運輸・郵便業	1,012	966	986	1,004	1,014	3.39%
卸売・小売業	2,938	2,940	2,705	2,564	2,525	8.45%
金融・保険業	1,973	2,523	2,944	2,738	2,663	8.91%
不動産・物品賃貸業	3,143	3,397	3,571	3,880	4,106	13.74%
うち不動産業	2,170	2,323	2,559	3,003	3,181	10.64%
学術研究・専門・技術サービス業	136	134	137	129	130	0.43%
宿泊・飲食業	333	318	295	295	293	0.98%
生活関連サービス・娯楽業	231	241	259	228	239	0.80%
教育・学習支援業	79	75	65	72	80	0.27%
医療・福祉業	982	1,007	1,074	1,128	1,170	3.91%
その他サービス業	344	362	383	388	363	1.21%
国・地方公共団体	2,662	2,564	2,357	2,321	2,238	7.49%
その他	7,187	7,884	8,452	9,092	9,533	31.89%
業種別合計	27,100	28,180	28,871	29,407	29,887	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
7.8	10.1	13.0	12.7	13.0	43.4		36.3	14.3	15.4	11.8	16.9	5.3

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年3月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	
10.2	14.3	13.9	14.2	47.5		38.3	15.1	16.3	12.4	17.9	
22.0	23.3	7.2	9.4	38.1	桑名地区	26.7	9.3	9.3	20.0	34.7	
7.2	13.1	7.4	34.8	37.5	四日市地区	30.0	29.7	10.2	12.8	17.3	
7.7	7.4	14.8	23.9	46.3	鈴鹿地区	32.5	22.6	20.4	7.4	17.1	
21.0	24.8	9.6	7.3	37.3	伊賀地区	33.1	5.1	11.3	25.0	25.5	
7.3	8.8	12.0	7.7	64.2	津地区	58.3		12.0	14.7	4.7	10.2
5.4	17.7	28.1	2.4	46.4	松阪地区	32.6	4.8	33.2	16.9	12.5	
10.3	7.8	17.5	2.7	61.7	伊勢地区	49.9	6.0	18.9	6.7	18.5	
2.8	1.8	27.1	5.4	62.8	鳥羽志摩地区	59.8	2.1	30.6	2.0	5.5	
5.6	33.7	28.4		32.4	紀州地区	28.6	32.9	28.3		10.1	

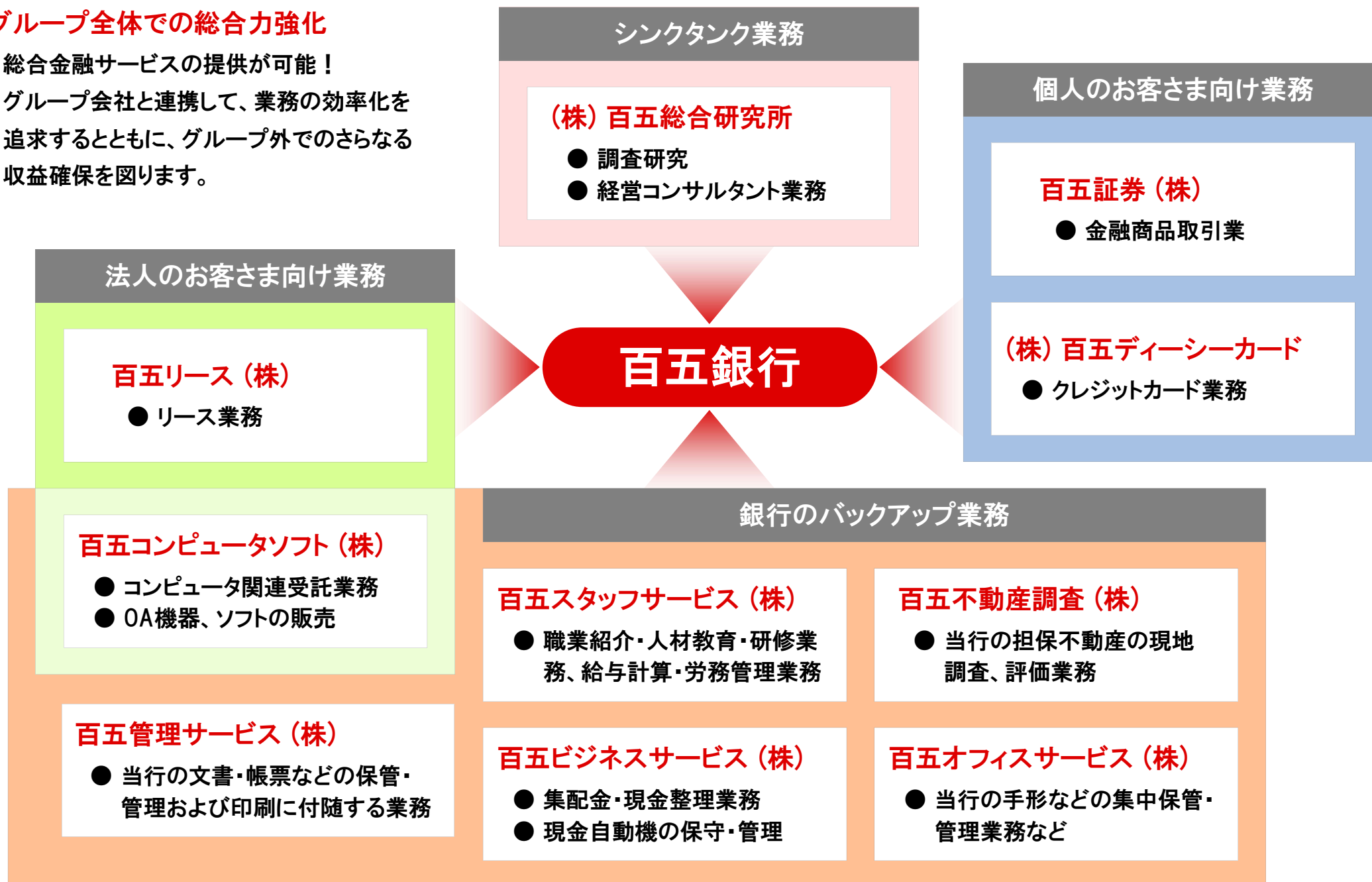
* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年3月末現在)

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務の効率化を追求するとともに、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用
したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、
また、これを保証するものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報CSR課 松岡、村岡
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>